

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年1月30日
【事業年度】	第27期（自平成23年11月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 博和
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼経営企画部門 部門長 矢合 康浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼経営企画部門 部門長 矢合 康浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年10月	第24期 平成21年10月	第25期 平成22年10月	第26期 平成23年10月	第27期 平成24年10月
売上高 (千円)	107,146,808	125,998,761	138,234,312	150,682,056	157,412,316
経常利益 (千円)	797,573	575,983	2,843,308	3,581,695	4,709,765
当期純利益 (千円)	443,002	244,305	948,298	1,754,515	2,123,748
包括利益 (千円)				1,654,991	2,094,614
純資産額 (千円)	12,952,730	12,356,169	12,567,979	13,891,024	15,644,333
総資産額 (千円)	26,818,892	31,989,037	41,241,748	48,473,989	66,187,796
1株当たり純資産額 (円)	1,601.46	1,538.58	1,578.36	1,773.89	1,996.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.70	30.30	118.12	223.61	271.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.3	38.6	30.5	28.7	23.6
自己資本利益率 (%)	3.4	1.9	7.6	13.3	14.4
株価収益率 (倍)	16.2	46.2	13.4	9.6	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	936,490	2,107,722	3,823,025	2,147,431	3,274,071
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,463,579	3,413,859	1,835,448	4,921,402	6,147,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,349	4,594,918	6,694,742	4,478,264	13,988,779
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,140,989	11,965,264	20,606,480	22,363,141	33,829,192
従業員数 (人)	594	759	796	855	922
(外、平均臨時雇用者数)	(329)	(312)	(386)	(384)	(417)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期から第26期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年10月	第24期 平成21年10月	第25期 平成22年10月	第26期 平成23年10月	第27期 平成24年10月
売上高 (千円)	106,220,109	124,589,508	137,886,206	151,482,373	160,072,724
経常利益 (千円)	739,477	693,541	2,792,051	3,600,724	4,409,265
当期純利益 (千円)	406,107	419,258	1,134,004	1,963,777	2,383,253
資本金 (千円)	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
発行済株式総数 (株)	8,800,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000	8,800,000
純資産額 (千円)	11,832,815	11,922,478	12,660,055	14,064,830	16,106,788
総資産額 (千円)	25,421,055	31,248,152	41,018,208	48,355,734	66,169,888
1株当たり純資産額 (円)	1,462.99	1,484.58	1,589.92	1,796.08	2,055.43
1株当たり配当額 (円)	30	35	40	45	60
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.14	52.00	141.26	250.27	304.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.5	38.2	30.9	29.1	24.3
自己資本利益率 (%)	3.4	3.5	9.2	14.7	15.8
株価収益率 (倍)	17.7	26.9	11.2	8.6	6.9
配当性向 (%)	59.8	67.3	28.3	18.0	19.7
従業員数 (人)	205	204	185	205	274
(外、平均臨時雇用者数)	(173)	(55)	(45)	(41)	(41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期から第26期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第24期、第25期及び第26期の1株当たりの配当額には特別配当5円、第27期の1株当たりの配当額には特別配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年4月	兵庫県加古川市神野町石守において、創業者沼田昭二が屋号をフレッシュ石守として食品スーパーを開業する。
昭和60年11月	有限会社フレッシュ石守を兵庫県加古川市に設立。
昭和61年10月	フレッシュ石守伊川谷店を神戸市西区において開業。
昭和63年6月	フレッシュ石守稲美店を兵庫県加古郡稲美町において開業。
平成3年4月	株式会社フレッシュ石守に組織変更。
平成4年7月	中国の自社工場として大連福来休食品有限公司を中国遼寧省に設立。
平成12年3月	業務スーパー本部としてフランチャイズ（以下「FC」）体制をスタートさせ、「業務スーパー」のFC契約の1号店を兵庫県三木市に開店。
平成13年10月	株式会社フレッシュ石守が旧株式会社神戸物産を吸収合併。同時に株式会社神戸物産に社名変更。
平成13年12月	地方でのFC業務の強化のため、地方エリアFC体制をスタートさせ、「業務スーパー」のエリアFC契約の1号店を新潟県燕市に開店。
平成14年6月	東日本でのFC業務の強化のため、横浜営業所FC関東本部を設置。 「業務スーパー」のFC契約の関東における1号店を神奈川県海老名市に開店。
平成15年9月	新業態店舗（家庭調理及び食卓代行業）のFC体制を確立するため、神戸クック事業部門を設置。（平成22年2月株式会社神戸クック設立のため平成22年4月同部門廃止）
平成16年1月	東南アジアにおける生産拠点の開拓のため、神戸物産（香港）有限公司を中国香港行政区に設立。
平成16年2月	中国の自社第2工場として神戸物産（安丘）食品有限公司を中国山東省に設立。
平成16年8月	大連福来休食品有限公司の当社所有全株式を神戸物産（香港）有限公司に譲渡。
平成16年11月	直営店として「神戸クック」デリ1号店を兵庫県加古郡稲美町に開店。
平成17年4月	FC契約での「神戸クック」膳1号店を兵庫県三木市に開店（平成17年10月閉店）。
平成18年4月	FC契約での「神戸クックワールドビュッフェ」1号店を兵庫県加古川市に開店。
平成18年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成18年7月	酒類卸売業である有限会社パスポート倶楽部（現 有限会社神戸物産フーズ）の出資持分を100%取得し、子会社とする。
平成18年10月	KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnershipをエジプトに設立。
平成19年10月	関西物流センターを神戸市灘区に開設。
平成19年11月	直営店として「ヴィラ・スピカ」1号店を千葉県いすみ市に開業。（平成21年8月事業廃止）
平成20年3月	鶏卵食品工場である有限会社ウエボス（現 株式会社オースターエッグ）の出資持分を100%取得し、子会社とする。 食品卸売業者である株式会社エルフーズ（現 株式会社プライムリード）の株式を100%取得し、子会社とする。 冷凍食肉等加工工場である株式会社ターメルトフーズの株式を100%取得し、子会社とする。
平成20年4月	株式会社ベストリンケージを100%出資で設立し、子会社とする。
平成20年6月	KOBE BUSSAN CAMBODIA Co.,Ltd.をカンボジアに設立。（平成22年4月プロジェクト中止）
平成20年10月	農業生産法人である株式会社神戸物産エコグリーン北海道を設立。
平成20年11月	株式会社ソイキューブを100%出資で設立し、子会社とする。
平成21年2月	株式会社マスゼンを100%出資で設立し、子会社とする。
平成21年3月	秦食品株式会社を100%出資で設立し、子会社とする。
平成21年4月	株式会社神戸ほっとデリを50%出資で設立。
平成21年5月	株式会社肉の太公・株式会社カルネステーション（現 宮城製粉株式会社）を100%出資で設立し、子会社とする。
平成21年10月	株式会社麦パン工房を100%出資で設立し、子会社とする。 FC契約での「Green's K」1号店を東京都江東区亀戸に開店。
平成22年2月	株式会社神戸クックを100%出資で設立し、子会社とする。
平成22年6月	株式会社OK's クリエイト・株式会社オーデリカ's Kを50%出資で設立。 石垣食品株式会社の第三者割当増資800,000株を引受け、株式23.6%を取得し関連会社とする。
平成22年10月	Kobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd.をエジプトに設立。
平成23年3月	株式会社エコグリーン埼玉を100%出資で設立し、子会社とする。
平成23年10月	株式会社川口工業を100%出資で設立し、子会社とする。
平成23年10月	株式会社神戸機械製作所を100%出資で設立し、子会社とする。

年月	事項
平成23年11月	株式会社グリーンポトリーを100%出資で設立し、子会社とする。
平成24年2月	珈琲まめ工房株式会社を100%出資で設立し、子会社とする。
平成24年11月	新規事業として、太陽光発電事業（メガソーラー）を開始する。
平成24年12月	ほくと食品株式会社の株式を全株取得し、100%子会社とする。
平成24年12月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成25年1月	豊田乳業株式会社を100%出資で設立し、子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社22社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社3社で構成されております。

主な事業内容は、業務スーパー事業として業務用食材等の製造、卸売、及び小売業を営み、業務スーパー店舗をFC方式で展開しており、農業プロジェクト(事業)は、国内外で確保した農地の圃場整備を行い、農作物の栽培、収穫に向け取り組んでおります。また、神戸クック事業は、中食・外食市場の開拓を企画して、「神戸クックワールドビュッフェ」、「Green's K」、「Green's K 鉄板ビュッフェ」をFC展開しております。

(1)業務スーパー事業…………… 当事業は、「業務スーパー」のFC本部として商品の企画、開発及び調達等を行っております。また、食材供給拠点として、国内外の連結子会社で食品の生産も行っております。

「業務スーパー」は業務用ユーザーをターゲットとしてスタートした食品スーパーであります。お客様が求める容量、サイズの食材を中心に品揃えし、E.D.L.P(エブリデイロープライス)による価格政策により展開しております。

取扱商品は、ナショナルブランド(以下、NBという)商品とプライベートブランド(以下、PBという)商品に区別されますが、NB商品はいわゆるメーカー品であり、生産者が他の流通業者にも販売している商品であります。また、PB商品は当社グループの生産工場での製品及び当社の協力工場であるメーカーに依頼し、当社のブランドネームを冠した商品であります。両商品共に、業務用ユーザーを想定した販売戦略を行うため、完成品的な商品ではなく、焼く、煮る、蒸す、炒める、揚げるといった最終の調理工程を必要とする商品(半加工品)が主体となっております。このことは、一般ユーザーにとっても、単に出来合いの商品を食卓に並べるのではなく、業務用ユーザー同様、いくらかの調理工程を経ることにより手作り感や出来立て感を実感頂けるものとなっております。

当社のFC契約形態には、直轄エリア(1)内に出店頂く際に締結する業務スーパーFC契約(契約企業数75社、店舗数339店舗:平成24年10月31日現在)と、地方エリア内(2)において業務スーパーのチェーン化を許諾する業務スーパーエリアライセンス契約(契約企業数15社、店舗数273店舗:平成24年10月31日現在)があります。なお、FC店舗とは別に、兵庫県内において直営店舗2店舗を運営しております。

- 1 直轄エリア：関西(兵庫県、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)
関東(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)
- 2 地方エリア：上記直轄エリア以外の地域

(2)神戸クック事業…………… 当事業は、業務スーパーで構築された原材料から商品に至るまでのローコスト体制を最大限に活かし、中食()、外食の分野に進出することを目的とし、以下の4業態を展開しております。

「神戸クックデリ」

家庭調理代行業をコンセプトとしたテイクアウト形態の直営店舗1店舗を運営しております。一般ユーザーのライフスタイルの変化に対応した調理時間や後片付け時間の短縮を可能とした、煮物、揚げ物、焼き物、サラダなどの惣菜を取扱商品の中心としております。

「神戸クックワールドビュッフェ」

イートイン形式(物販部分と客席部分を併用する店舗形態)のFC店舗12店舗を運営しております。

「Green's K」

デリスタイルマーケットをテーマに掲げ、デリと物販が融合した日本初の新業態「Green's K」を全国で15店舗運営しております。

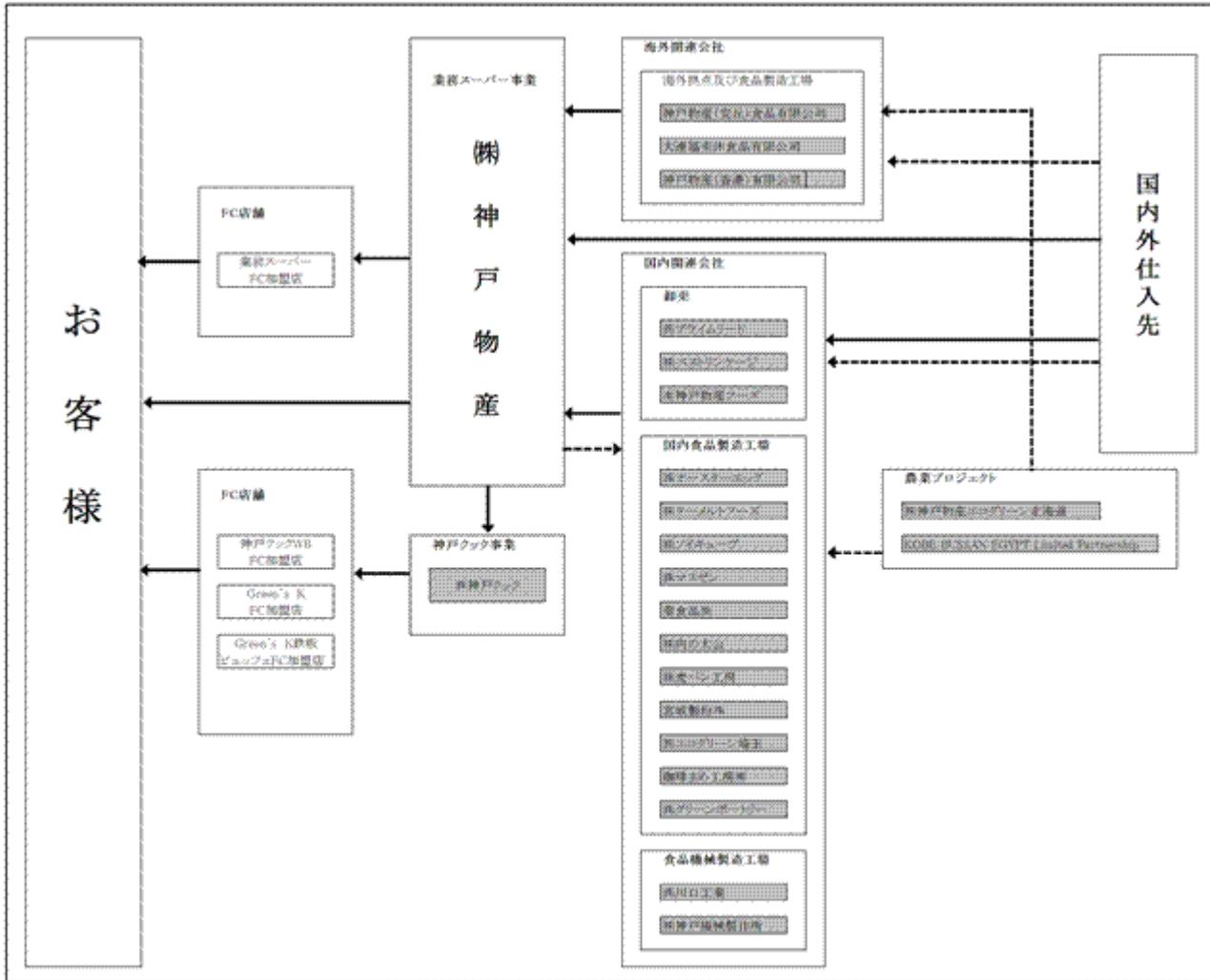
「Green's K 鉄板ビュッフェ」

「ビュッフェ」と「セルフクック」の楽しさを融合させたFC店舗13店舗を運営しております。

中食：惣菜や弁当などを持ち帰りし、家庭内で食事をとること

[事業系統図]

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1 ← は商品の供給であります。
 ※2 ← は原材料の供給であります。
 ※3 上記の他、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社3社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神戸物産(香港)有限公司 (注)4	中国香港行政区	250,470	業務スーパー事業	100.0	運転資金の貸付。 東南アジア等での当社商品開発拠点。 役員の兼任あり。
大連福来休食品有限公司 (注)2、4	中国遼寧省	441,240	業務スーパー事業	100.0 (100.0)	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 役員の兼任あり。
神戸物産(安丘)食品有限公司 (注)4	中国山東省	337,976	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備投資。 役員の兼任あり。
有限会社神戸物産フーズ	横浜市神奈川区	3,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品及び酒類等の輸入卸。 運転資金の貸付。 信用状開設にあたり当社が保証を行っております。
株式会社プライムリード (注)4	兵庫県姫路市	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(NB商品)の卸。
株式会社オースターエッグ	兵庫県姫路市	3,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社ターメルトフーズ (注)4	山口県防府市	28,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社ベストリンケージ (注)4	兵庫県姫路市	10,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB及びNB商品)の卸。 仕入債務について当社が連帯保証を行っております。 役員の兼任あり。
株式会社神戸物産 エコグリーン北海道 (注)3	北海道勇払郡むかわ町	3,000	業務スーパー事業	49.6 [42.1]	当社向けの農作物の生産、加工等。 設備資金及び運転資金の貸付。 仕入債務について当社が連帯保証を行っております。
株式会社ソイキューブ (注)4	兵庫県姫路市	10,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
秦食品株式会社	滋賀県蒲生郡竜王町	6,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社マスゼン (注)4	栃木県宇都宮市	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品(PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社肉の太公 (注) 4	東京都江戸川区	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社麦パン工房	岐阜県岐阜市	6,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
宮城製粉株式会社 (注) 4	宮城県角田市	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社神戸クック (注) 4	兵庫県加古川市	9,000	神戸クック事業	100.0	中食外食事業におけるフランチャイズ チェーン本部として加盟店の経営指導 を行う。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership (注) 4	エジプト ケナ州	1,825,269	業務スーパー事業	100.0	エジプトにおける当社向けの農産物の 生産、加工、輸出。
株式会社エコグリーン埼玉	埼玉県比企郡吉見町	6,000	業務スーパー事業	100.0	当社向けの農作物の生産、加工等。 設備資金及び運転資金の貸付。
株式会社川口工業 (注) 4	千葉県習志野市	9,000	業務スーパー事業	100.0	厨房機器の製造販売。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株式会社神戸機械製作所 (注) 4	大阪市淀川区	9,000	業務スーパー事業	100.0	厨房機器の製造販売 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
株会社グリーンポーター	岡山県苫田郡鏡野町	6,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
珈琲まめ工房株式会社 (注) 4	岡山県岡山市北区	9,000	業務スーパー事業	100.0	「業務スーパー」での販売商品 (PB商品)の製造。 設備資金及び運転資金の貸付。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 石垣食品株式会社 (注) 5	東京都千代田区	462,750	業務スーパー事業	23.6	業務提携契約に基づき、当社商品の一 部を製造している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の[]は、緊密な者等の所有割合で外数であります。
4. 特定子会社に該当しております。
5. 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
業務スーパー事業	722 (400)
神戸クック事業	4 (12)
報告セグメント計	726 (412)
その他	- (-)
全社(共通)	196 (5)
合計	922 (417)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 当事業年度中に従業員数が67名増加しましたのは、主に管理体制強化に伴う全社(共通)の従業員の増加61名によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
274(41)	34.5	4.1	4,358,000

セグメントの名称	従業員数(人)
業務スーパー事業	78 (36)
神戸クック事業	- (-)
報告セグメント計	78 (36)
その他	- (-)
全社(共通)	196 (5)
合計	274 (41)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除きます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 当事業年度中に従業員数が69名増加しましたのは、主に管理体制強化に伴う全社(共通)の従業員の増加64名によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とする国内需要により、緩やかな景気回復がみられたものの、欧州債務危機や長期化する円高という先行き不透明な状況で推移しております。食品、外食業界においても、デフレ傾向及び雇用の悪化により、節約・低価格志向が続く厳しい経営環境で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは「第6次産業『真』の製販一体」というグループ目標を達成する為、積極的なM&Aを行い、国内外の自社グループ工場から、より高品質のオリジナル商品をベストプライスで御提供することにより、業績の向上をはかり、経営基盤の強化に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,574億12百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は42億34百万円（同17.7%増）、経常利益は47億9百万円（同31.5%増）、当期純利益は21億23百万円（同21.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

業務スーパー事業

業務スーパー事業における出店状況は47店舗の出店、9店舗退店の結果、純増38店舗で、総店舗数614店舗となりました。業務スーパー事業では引き続き消費者ニーズを捉えた国内外のオリジナル商品を御提供するべく、「世界の本物直輸入1,000品目突破フェア」を実施し、また世界のグルメツアー等が当たる豪華プレゼントキャンペーン等の販売施策を講じ、「世界の本物の味」を御提供して参りました。

これらの結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は1,557億4百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の新規出店が1店舗、退店が1店舗あり、総店舗数は全国で12店舗、日常の食卓の代行業をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」は新規出店が1店舗、退店が1店舗あり、総店舗数は全国で15店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」は新規出店が7店舗、退店が2店舗あり、総店舗数は全国で13店舗となりました。

神戸クック事業は、現代の「食」のニーズにスピーディーに対応し、神戸物産グループの製販一体体制を活用し、安全で安心な「食」をお客様にご提供できるよう努めて参りました。

これらの結果、神戸クック事業における売上高は17億7百万円（同39.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー32億74百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フロー61億47百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー139億88百万円の収入により当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は338億29百万円となり、期首残高より114億66百万円増加致しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は32億74百万円となり前連結会計年度に比べ11億26百万円の収入の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は61億47百万円となり前連結会計年度に比べ12億25百万円の支出の増加となりました。これは主に定期預金の預入及び有形固定資産の取得に伴う支出が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は139億88百万円となり前連結会計年度に比べ95億10百万円の収入の増加となりました。これは主に長期借入を実行したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
業務スーパー事業	8,578,329	127.9
神戸クック事業	-	-
報告セグメント計	8,578,329	127.9
その他	-	-
合計	8,578,329	127.9

(注) 1. 金額は大連福来休食品有限公司、神戸物産(安丘)食品有限公司、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)ソイキューブ、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)、(株)神戸物産エコグリーン北海道、(株)川口工業、(株)神戸機械製作所、(株)グリーンポーター及び珈琲まめ工房(株)における製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
業務スーパーFC事業	134,481,278	101.4
業務スーパー直営小売事業	2,081,136	96.6
業務スーパー事業	136,562,414	101.3
神戸クック事業	1,536,268	134.4
報告セグメント計	138,098,683	101.6
その他	-	-
合計	138,098,683	101.6

(注) 1. 当連結会計年度における輸入実績は、17,063,065千円であり、前年同期比107.6%であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
業務スーパーFC事業	153,237,715	104.3
業務スーパー直営小売事業	2,466,884	97.2
業務スーパー事業	155,704,599	104.2
神戸クック事業	1,707,716	139.2
報告セグメント計	157,412,316	104.5
その他	-	-
合計	157,412,316	104.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当期販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンセブン	31,086,570	20.6	33,981,877	21.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における地域別F C店舗数は次のとおりであります。

業務スーパー		店舗数
直轄 エリア	関西(201)	滋賀県(13) 京都府(30) 大阪府(70) 兵庫県(59) 奈良県(16) 和歌山県(13)
	関東(138)	埼玉県(28) 千葉県(25) 東京都(44) 神奈川県(41)
地方エリア(273)		青森県(11) 岩手県(8) 宮城県(7) 山形県(9) 福島県(12) 茨城県(12) 秋田県(2) 栃木県(12) 群馬県(8) 新潟県(17) 富山県(3) 石川県(8) 福井県(6) 山梨県(5) 長野県(10) 岐阜県(2) 静岡県(27) 愛知県(20) 三重県(9) 鳥取県(5) 島根県(2) 岡山県(12) 広島県(21) 山口県(8) 徳島県(3) 香川県(10) 愛媛県(7) 高知県(2) 福岡県(4) 長崎県(1) 鹿児島県(2) 沖縄県(8)
直営店(2)		兵庫県(2)
合計		614店舗

神戸クック ワールドビュッフェ		店舗数
直轄エリア(5)		兵庫県(5)
地方エリア(7)		新潟県(1) 宮城県(1) 福島県(1) 広島県(2) 岡山県(2)
合計		12店舗

Green's K		店舗数
直轄 エリア	関西(10)	兵庫県(3) 大阪府(2) 和歌山県(4) 京都府(1)
	関東(1)	神奈川県(1)
地方エリア(4)		愛知県(1) 静岡県(2) 三重県(1)
合計		15店舗

Green's K 鉄板ビュッフェ		店舗数
関西(11)		兵庫県(3) 大阪府(5) 和歌山県(1) 広島県(1) 三重県(1)
関東(2)		千葉県(2)
合計		13店舗

3 【対処すべき課題】

(1) 食品の安全性について

食の安全性が揺らいでいる昨今の状況下において、総合食品会社として、品質の管理には、より一層の責任を持って取り組んでまいります。

当社グループでは、商品開発管理部門やSTB (Strategic&Technical Brain)生産部門を中心とした、グループ会社間の製販一体の連携をより強固なものとし、商品開発体制、衛生管理体制の充実、十分な品質管理の強化及び取扱商品の自主検査の徹底を図ってまいりました。今後、独自の厳しい品質保持システムをより一層強化すると共に自社農場の拡大など、トレーサビリティの構築に全力を挙げ、メーカーとして「安全・安心」の面でも、消費者の皆様

に充分に信頼してご利用いただけるよう努めてまいります。

また、これから世界が直面する「食糧難」、日本が抱える「少子高齢化」等の問題に正面から向き合い、一人でも多くのお客様の健康と笑顔の源となるべく、新たな商品の開発に全力を注いでまいります。

(2) 国内外生産拠点の拡大

当社グループでは、国内外の連結子会社において製造ラインを持ち、SCM戦略()を展開しておりますが、今後とも国内外での生産拠点の拡大を図ることにより、効率の良い生産体制を構築し、強力にグローバル化を推進していきたいと考えております。

国内での農業・水産・養鶏プロジェクトにおいて大規模な機械化を進め、農水畜産物の管理生産を徹底し、生産効率を向上させてまいります。また、海外での農業プロジェクトにつきましても、エジプトにて確保した土地の圃場整備、テスト栽培及び加工施設の建設準備など、着実に生産体制の構築を進めてまいります。

SCM戦略：サプライ・チェーン・マネジメント戦略の略で、原材料の調達から生産、在庫管理、販売までを総合的に管理し、受発注時のロスタイムの短縮、需要予測や市場の連動性に対応した生産体制を可能とし、コスト低減、収益の最大化を可能とします。

(3) 神戸クック事業の展開について

当社グループでは、神戸クック事業の展開強化を図り、業務スーパー事業に次ぐコア事業に成長させていく考えであります。昨今、食に対して多様化する消費者ニーズを適確に捉え、テイクアウト形式での惣菜の販売や、オリジナリティを全面に打ち出し、ローコストオペレーションでのイトイン形式の食品提供を実現し、神戸クック事業のさらなる展開を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成25年1月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)法的な規制等について

当社グループは、わが国においては食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、関税法、製造物責任法（PL法）、中小小売商業振興法等の法的規制の適用を受けております。また、海外においても各国の法的規制の適用を受け遵守しております。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかし、今後当社グループに関する法的な制度変更等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)食材の安全性について

当社グループは、業務スーパー事業においては現在3,000アイテム前後の食材を扱っており、神戸クック事業においては日々変化する消費者ニーズを捉えるため4業態を展開しております。最近の食品流通市場においては食材の基本的な安全性が問われる事件が多く発生しております。当社グループといたしましては、品質管理、検品検査について自品質管理室での検査や第三者機関による農業検査など十分な管理体制を整えているものと認識しておりますが、今後予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)当社グループの事業を取り巻く外部環境について

当社グループはカテゴリーキラー（特定の商品分野のみを豊富に品揃えし、低価格で提供する小売店）としての特徴を有する店舗展開を進めており、業務用ユーザーを主要ターゲットとしているため、景気動向、消費者に係る税制の変更、気象状況などの影響は受けるものの、一般的な小売業店舗との比較において、その影響度は少ないものと認識しております。しかしながら、今後当社グループと同様に、カテゴリーキラーとしての特徴を有する企業が増加することにより、それらと競合関係が激しくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替変動の影響について

当社グループは、中国・エジプトでの生産供給体制をとっておりますが、従前どおり商品を輸入する際は米ドルにて決済しております。当社グループでは、為替ヘッジ等によるリスクヘッジを適時行っておりますが、急激な為替変動が起こった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)不測の事態による仕入価格の変動等のリスクについて

BSE（牛海綿状脳症）問題や鳥インフルエンザの発生、食品偽装問題における風評被害、テロ・暴動・紛争などの政治的混乱あるいは食品添加物の使用禁止などにより、日本国での輸入規制措置が講じられた場合、当社グループの仕入商品の一部について、急な代替品確保が困難になる可能性があります。また、急激な為替変動等の影響により、仕入商品の品薄状態が発生した場合、商品仕入価格が大幅に変動する可能性があります。価格優位性のある輸入製品は、容易に国内品に代えられない事が多く、結果として店舗での販売価格の上昇や欠品となる恐れがあり、このような状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)物流拠点が集中していることについて

当社グループの物流拠点は、輸入品が荷受される神戸港と横浜港の2箇所、自社配送センターも神戸港に隣接した場所にあり、それぞれ関西、関東での直轄エリアへの物流拠点として、現在、十分にその機能を果たしております。しかし、当該港湾が地震等の自然災害により崩壊等の被害にあった場合、近隣の港湾で緊急避難的に荷受することになりますが、陸送や別の倉庫の手配などのコスト増が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)FC戦略に関するリスクについて

FC戦略が停滞する背景としては、既存店売上の伸び悩みによる出店意欲の後退が考えられます。売上に関する要因としては、取扱商品の商品力（価格・品質・利便性など）の低下、新規商品の導入の遅れなどが考えられ、当社での商品開発力並びに各協力工場への指導力の成果が問われることとなります。

また、FC店舗は全て当社の認可により出店され、当社ではFC店舗間の競争が発生しないよう出店地域の調整を行っておりますが、今後のFC店舗の出店状況によっては、将来的に出店候補地が制限される可能性があります。

さらに、FC契約先には、現在、複数の店舗を出店している企業もあり、万一これらの企業が経営方針を変更するなどの理由により、「業務スーパー」事業を縮小するなどの状況になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)SV（スーパーバイザー）等の人材の確保について

SVの主たる業務として、加盟店における店舗オペレーションの指導並びに援助があります。また、新規出店店舗の立ち上げ業務及び各FC店舗への巡回等を行っております。SV 1人あたりの最適な担当店舗数は15～20店舗と考えており、これ以上担当店舗が増加した場合、適切な巡回ペースを維持できなくなる可能性があります。

このため、店舗の増加と共にFC等の人員を増員する必要があり、その人員を確保できない場合、FC店舗の管理が不十分となるなどの要因から、結果としてFC店舗の売上を低下させてしまうことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)業務スーパーのブランドイメージが損なわれる恐れについて

業務マニュアル及びFCの指導等の徹底により、店舗のオペレーションには万全を期しております。しかしながら、当社グループの加盟店の中には当社を通じた仕入品以外の商品（青果・鮮魚・酒類等）を販売しているFC店舗があり、これらの商品の瑕疵を原因とした問題等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)PB商品への依存度について

当社グループでは、売上総利益に占めるPB商品の割合が高い水準にあります。このため、今後何らかの要因により、PB商品の売上が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)当社グループの事業インフラである情報システムについて

ソフトウェアの新規導入にあたりましては、厳重に再レビューを行っており、システムの導入前に欠陥を発見できる可能性が高いと考えております。また、導入後に欠陥が発生した場合には、欠陥部分に関連した数値に差異が発生する可能性があります。また、ハードウェアに関しましては、物理的ダメージによる機能停止、故障によるデータの欠落が考えられます。物理的ダメージについてのインフラに関しましては、外部委託による24時間体制の監視を行っており、機能停止時には即座に担当者に連絡が入りますが、災害等によるものであれば、復旧までの間、機能停止することが考えられます。故障によるデータ欠落につきましては、ソフトウェア同様、整合性のチェックを行っておりますので、部品交換までの短期的なものであると考えます。当社グループでは、ハードウェア（サーバー、UPS（無停電装置）、クライアント含む）ソフトウェア、バックアップ、電源、回線につきまして冗長化を行い、2拠点でのデータ相互管理を行っており、災害時の機能停止のリスクは軽減できるものと考えております。このように情報システムについては十分な体制を構築しているものと認識しておりますが、想定外のシステム上のトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)新規事業について

当社グループは、これまでの国内外における「農業プロジェクト」での農作物の栽培に加え、国内食品製造拠点の拡大、「Green's K 鉄板ピュッフェ」等の新業態の確立を目指しております。しかしながら、新規事業が想定通りの成果を得られない場合や何らかの要因により想定外の問題等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は各フランチャイジー（加盟店）と下記内容に関する契約を締結しております。

(1) 「業務スーパー」の経営に関する契約（直轄エリアでの契約）

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日とします（但し、以降は1年間の自動更新）。
契約社数	75社（平成24年10月31日現在）
契約店舗数	339店舗（平成24年10月31日現在）
主な契約内容	「業務スーパー」の経営に関する経営ノウハウを各フランチャイジー（加盟店）が用い、当社の指導援助のもとに業務スーパーのFC店を運営するためFC契約を締結するものであります。ロイヤリティは総仕入高の1%相当額とし、保証金は1店舗当たり1,000万円としております。
契約品目	NB商品、PB商品 （冷凍食品、加工食品、菓子及び乳製品等の飲食料品）

(2) 「業務スーパー」のエリアライセンス契約書（地方エリアでの契約）

契約期間	本契約は、締結と同時に成立し、契約終了日は契約店舗の開店日から5年経過した日となります（但し、以降は1年間の自動更新）。
契約社数	15社（平成24年10月31日現在）
契約店舗数	273店舗（平成24年10月31日現在）
主な契約内容	業務スーパー・システムを活用し、別に定める地域内で業務スーパーを展開することを許諾すると共に、各フランチャイジー（加盟店）に対して継続的に指導援助を行うことを締結するものであります。ライセンスフィーは商品の仕入高の1%相当額とし、1件当たり保証金は当該エリアの人口×5円としております。
契約品目	NB商品、PB商品 （冷凍食品、加工食品、菓子及び乳製品等の飲食料品）

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年1月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されており、当社の経営者は財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の開示、並びに収益・費用の開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行い、その結果は、資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とする国内需要により、緩やかな景気回復がみられたものの、欧州債務危機や長期化する円高という先行き不透明な状況で推移しております。食品、外食業界においても、デフレ傾向及び雇用の悪化により、節約・低価格志向が続く厳しい経営環境で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは「第6次産業『真』の製販一体」というグループ目標を達成する為、積極的なM&Aを行い、国内外の自社グループ工場から、より高品質のオリジナル商品をベストプライスで御提供することにより、業績の向上をはかり、経営基盤の強化に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,574億12百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は42億34百万円（同17.7%増）、経常利益は47億9百万円（同31.5%増）、当期純利益は21億23百万円（同21.0%増）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度より67億30百万円増加し1,574億12百万円となりました。

お客様に信頼される商品の提供に全力を挙げて取組み、商品開発から原材料調達、生産、販売までの一貫した品質保持体制の確立に努めたこと、また、子会社工場に当社のノウハウを落とし込むことにより生産ラインの効率化を図りながら生産量を増やすことに成功したことにより前連結会計年度に比べ4.5%の増収となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ3.6%増加し、1,464億20百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ0.8ポイントの低下となり、売上総利益率の上昇に繋がりました。これは、M&Aによりグループ化した子会社工場が効率的に稼働したことにより。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ17.3%増加し、67億56百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴う運賃等の増加によるものであります。一方で、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、新規関連会社の増加等により前連結会計年度と比べ0.5ポイント増加し4.3%となりました。

営業外収益・営業外費用、経常利益

営業外収益の主なものは為替差益であり、営業外収益全体では前連結会計年度より132.8%増加し、9億79百万円となりました。営業外費用の主なものは支払利息であり、営業外費用全体では前連結会計年度より15.9%増加し、5億4百万円となりました。これらのことにより、経常利益は前連結会計年度より31.5%増加し、47億9百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より33.8%増加し、45億33百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等は、前連結会計年度より47.5%増加し、24億9百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度より21.0%増加し、21億23百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ177億13百万円増加し、661億87百万円（前年比36.5%増）となりました。

流動資産では、前連結会計年度末と比べ136億39百万円増加し、502億52百万円（同37.3%増）となりました。その主な要因は、長期借入実行に伴う現金及び預金の増加120億91百万円及び売掛金が5億62百万円増加したことによるものであります。

固定資産では、前連結会計年度末と比べ40億73百万円増加し、159億35百万円（同34.3%増）となりました。その主な要因は、子会社で生産能力を向上させるために取得した有形固定資産が37億31百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、159億60百万円増加し505億43百万円（前年比46.2%増）となりました。

流動負債では、前連結会計年度末と比べ13億79百万円増加し、154億円（同9.8%増）となりました。その主な要因は、買掛金の増加2億60百万円及び未払法人税等の増加8億61百万円であります。

固定負債では、前連結会計年度末と比べ145億81百万円増加し、351億42百万円（同70.9%増）となりました。その主な要因は、長期借入金金の増加143億43百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末と比べ17億53百万円増加し、156億44百万円（同12.6%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加17億71百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ5.1ポイント低下し23.6%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度の1,773.89円に対し、1,996.37円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は32億74百万円となり前連結会計年度に比べ11億26百万円の収入の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加であります。

投資活動による資金の減少は61億47百万円となり前連結会計年度に比べ12億25百万円の支出の増加となりました。これは主に定期預金の預入及び有形固定資産の取得に伴う支出が増加したためであります。

財務活動による資金の増加は139億88百万円となり前連結会計年度に比べ95億10百万円の収入の増加となりました。これは主に長期借入を実行したためであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ114億66百万円増加し338億29百万円になりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、支払いまでのリードタイムにおける資金であり、物流量の増加に伴い、比例して増加するものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、基本的には内部資金により充当しております。

また、当社グループのPB商品の生産基盤を強化するために必要な設備投資資金等を調達することを可能としております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後の経済状況については、欧州債務危機や長期化する円高による影響等が懸念されるなかで、消費税引き上げの動きも相まって消費者の低価格志向が継続し、引き続き厳しい経営環境となるものと予想されます。当社グループについては、このような環境下において、より「安全・安心」な商品を徹底したローコストオペレーションの実践により御提供し、真の製販一体体制の確立を進めて参りました。

その結果、他社が苦戦を強いられる中、当社グループは良好な経営成績を残しております。平成25年10月期の基本方針と致しましては、引き続き「第6次産業『真』の製販一体」の確立を達成するべく、積極的なM&Aを行い、原材料の調達からオリジナル商品の開発、販売に至るまでを一貫して行えるよう、経営努力を行ってまいります。

以上より、平成25年10月期の連結業績の見通しは売上高1,706億、連結営業利益50億80百万円、連結経常利益50億30百万円、連結当期純利益28億90百万円を予想しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売競争の激化に対処するため、業務スーパー事業を中心に52億6百万円の設備投資を実施しました。

業務スーパー事業においては、子会社工場関連設備に30億76百万円、農業関連設備に6億31百万円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (兵庫県加古郡 稲美町)	全社（共通）	本社	135,340	26,522	79,117 (1,731.45) [234,952.64]	1,283	197,632	439,896	192 (5)
業務スーパー 関西本部 (兵庫県加古郡 稲美町)	業務スーパー 事業	事業所	145,849	135	- (-)	-	73,430	219,415	22 (1)
業務スーパー 稲美店 (兵庫県加古郡 稲美町)	業務スーパー 事業	営業店舗	42,024	562	152,466 (7,011.99)	-	6,679	201,733	23 (14)
業務スーパー 伊川谷店 (神戸市西区)	業務スーパー 事業	営業店舗	96,317	726	275,496 (3,055.46)	-	11,779	384,320	16 (21)
関西物流センター (神戸市灘区)	全社（共通）	物流 センター	1,002,825	23,625	1,064,996 (13,312.00)	450	1,029	2,092,927	4
神戸クック (兵庫県加古川市)	神戸クック 事業	事業所 営業店舗	184,183	28	64,631 (6,489.68)	-	15,726	264,569	-
本社管理設備 (北海道勇払郡 むかわ町)	業務スーパー 事業	その他 設備	-	1,706	80,026 (1,309,032.57)	-	1,155	82,887	-
本社管理設備 (北海道函館市)	業務スーパー 事業	その他 設備	-	30,202	174,492 (3,910,715.48)	-	80,453	285,148	-
本社管理設備 (宮城県石巻市)	業務スーパー 事業	その他 設備	-	29,850	419,969 (18,650.77)	-	6,982	456,802	-
本社管理設備 (大分県国東市)	その他	その他 設備	141,000	-	59,000 (17,717.95)	-	-	200,000	-
本社管理設備 (長崎県南島原市)	その他	その他 設備	28,571	-	13,000 (12,684.02)	-	-	41,571	-

(注) 1. 土地の欄の [] は賃借面積 (㎡) を表示しております。なお、業務スーパー伊川谷店の土地は平成24年8月まで賃借しておりましたが、平成24年8月に購入いたしました。

2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記神戸クック事業の設備は、(株)神戸クックへ賃貸しているものであります。

4. 上記のうち連結会社以外へ賃貸している設備内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				年間賃貸料 (千円)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
業務スーパー 関西本部 (兵庫県加古郡 稲美町)	業務スーパー 事業	発注シ ステム	-	-	73,231	73,231	133,403
本社管理設備 (大分県国東市)	全社（共通）	その他 設備	141,000	59,000 (17,717.95)	-	200,000	10,800
本社管理設備 (長崎県南島原市)	全社（共通）	その他 設備	28,571	13,000 (12,684.02)	-	41,571	7,200

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 オースターエッグ	(兵庫県姫路市)	業務スーパー 事業	製造 設備	26,894	73,223	- (-)	-	1,199	101,318	10 (18)
株式会社 ターメルトフーズ	(山口県防府市)	業務スーパー 事業	製造 設備	84,181	35,688	30,424 (2,646.77)	-	2,065	152,360	8 (13)
株式会社 神戸物産エコグ リーン北海道	(北海道勇払郡 むかわ町)	業務スーパー 事業	農場 事業所	754,115	246,997	1,489,978 (9,732,765.24) [1,376,025.57]	-	117,805	2,608,897	37 (7)
株式会社 ソイキューブ	(兵庫県姫路市)	業務スーパー 事業	製造 設備	64,389	83,126	28,000 (1,187.16)	-	41	175,558	5 (10)
秦食品株式会社	(滋賀県蒲生郡 竜王町)	業務スーパー 事業	製造 設備	444,941	646,867	380,164 (3,558.47)	-	47,167	1,519,140	43 (77)
株式会社マスゼン	(栃木県宇都宮市)	業務スーパー 事業	製造 設備	54,714	91,640	46,638 (5,236.00)	-	1,040	194,034	20 (25)
株式会社肉の太公	(東京都江戸川区)	業務スーパー 事業	製造 設備	65,771	91,408	- (-)	-	-	157,179	13 (37)
宮城製粉株式会社	(宮城県角田市)	業務スーパー 事業	製造 設備	76,185	208,444	29,362 (30,696.36)	-	784	314,776	26 (26)
株式会社 エコグリーン埼玉	(埼玉県比企郡 吉見町)	業務スーパー 事業	製造 設備	227,345	56,833	185,698 (20,857.97)	-	40,719	510,597	4
株式会社川口工業	(埼玉県比企郡 吉見町)	業務スーパー 事業	製造 設備	522	16,610	30,046 (526.22)	-	269	47,448	5
株式会社 神戸機械製作所	(埼玉県比企郡 吉見町)	業務スーパー 事業	製造 設備	9,666	67,217	94,080 (974.44)	-	561	171,526	15
株式会社グリーン ポーター	(埼玉県比企郡 吉見町)	業務スーパー 事業	製造 設備	535,543	279,786	175,250 (451,548.75) [147,611.90]	-	917,934	1,908,514	62 (34)
珈琲まめ工房 株式会社	(埼玉県比企郡 吉見町)	業務スーパー 事業	製造 設備	10,144	13,253	57,450 (1,471.06)	-	8,057	88,905	1 (1)

- (注) 1. 株式会社オースターエッグ、株式会社ターメルトフーズ、株式会社神戸物産エコグリーン北海道、株式会社ソイキューブ、秦食品株式会社、株式会社マスゼン、株式会社肉の太公、宮城製粉株式会社の数値は連結財務諸表作成における平成24年9月30日現在の決算に基づくものであり、株式会社エコグリーン埼玉、株式会社川口工業、株式会社神戸機械製作所、株式会社グリーンポーター、珈琲まめ工房株式会社の数値は連結財務諸表作成における平成24年10月31日現在の決算に基づくものであります。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. (株)神戸物産エコグリーン北海道の土地の欄の[]は賃借面積(㎡)を表示しており、提出会社から賃借しているものです。なお、平成24年9月期における賃借料の総額は2,700千円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大連福来休 食品有限公司	大連工場 (中国遼寧省)	業務スーパー 事業	製造 設備	57,599	16,472	- (-) [6,300.00]	-	6,718	80,790	65 (70)
神戸物産(安 丘)食品有限公 司	安丘工場 (中国山東省)	業務スーパー 事業	製造 設備	367,825	62,918	- (-) [51,876.00]	-	9,888	440,632	294 (2)
KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership	(エジプト ケナ州)	業務スーパー 事業	農場	69,390	69,838	836,100 (28,857,300.00)	-	34,267	1,009,596	18 (13)

- (注) 1. 大連福来休食品有限公司及び神戸物産(安丘)食品有限公司の数値は、連結財務諸表作成における平成24年8月31日現在の仮決算に基づくものであり、KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnershipの数値は連結財務諸表作成における平成24年7月31日現在の仮決算に基づくものであります。
2. 土地の欄の[]は賃借面積(㎡)を表示しております。なお、平成24年8月31日現在の仮決算に基づく土地使用権の償却費は1,328千円であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測等を勘案して計画しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ほくと食品(株)	宮城県石巻市	業務スーパー 事業	食品製造 設備	1,150	-	自己資金及 び借入金	平成 25.3	平成 26.2	-
秦食品(株)	滋賀県蒲生郡 竜王町	業務スーパー 事業	食品製造 設備	249	-	自己資金及 び借入金	平成 25.3	平成 25.5	-

- (注) 1. ほくと食品(株)は、12月26日当社が株式を取得し子会社とした会社であります。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(注) 当社は、平成24年12月20日に、大阪証券取引所市場第二部から第一部に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成24年2月17日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年12月31日)
新株予約権の数(個)	851	851
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,100	85,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,110	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年4月1日 至平成32年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,110 資本組入額 1,055	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

	事業年度末現在 (平成24年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年12月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割当てる日の終値（割当日が取引の休日の場合、及び割当日に取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年9月9日	8,799,120	8,800,000	-	64,000	-	-

(注) 平成16年8月20日開催の取締役会決議により、平成16年9月9日付をもって株式1株を10,000株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	154	13	-	2,152	2,338	-
所有株式数(単元)	-	491	2,077	31,312	3,737	-	50,378	87,995	500
所有株式数の割合(%)	-	0.56	2.36	35.58	4.25	-	57.25	100.00	-

(注) 自己株式969,228株は「個人その他」に9,692単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人業務スーパージャパンドリーム財団	兵庫県加古郡稲美町	2,200	25.00
沼田 昭二	兵庫県加古郡稲美町	1,647	18.72
沼田 峰子	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
小河 真寿美	兵庫県加古川市	400	4.55
沼田 博和	兵庫県加古川市	400	4.55
松井味噌株式会社	兵庫県明石市大蔵天神町9-10	188	2.15
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	188	2.14
株式会社ミネラルソフト	兵庫県明石市藤江2029-1	187	2.13
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	明石市公設地方卸売市場内	100	1.14
松井 孝彦	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	99	1.14
計	-	5,812	66.05

(注) 1. 上記のほか自己株式が969千株あります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった公益財団法人業務スーパージャパンドリーム財団は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 969,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,830,300	78,303	-
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	78,303	-

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地	969,200	-	969,200	11.01
計	-	969,200	-	969,200	11.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成24年1月27日開催の第26期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議し、平成24年2月17日開催の取締役会において募集要項を決定いたしました。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成24年2月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6名 当社従業員 173名 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 127名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62	135,818
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年1月18日以降提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	969,228	-	969,228	-

(注)当期間の保有自己株式数には、平成25年1月18日以降提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。

今後の配当につきましては、連結業績を考慮するとともに、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、実施していく方針であります。

配当の実施は、定款では中間配当を行なうことができる旨を定めておりますが、事業年度を対象とした成果配分が適切と考え、期末配当のみ実施しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、財政状態等も含めて総合的に判断し、1株につき60円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製品開発及び物流体制を強化し、さらに、グローバルな展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成25年1月29日 定時株主総会	469,846	60

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
最高(円)	1,800	1,997	1,840	2,295	2,240
最低(円)	852	889	1,301	1,530	1,890

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,240	2,150	2,150	2,198	2,219	2,221
最低(円)	2,081	2,013	1,903	2,014	2,135	2,060

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	沼田 博和	昭和55年11月16日生	平成17年4月 大正製薬株式会社入社 平成21年4月 当社入社 平成22年4月 STB生産部門長 平成23年1月 取締役就任 平成24年2月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	400,000
代表取締役	副社長兼経営管理 システム部門長	田中 康弘	昭和44年1月21日生	昭和62年4月 協栄興産株式会社入社 平成元年5月 株式会社マツダレンタリース入社 平成6年1月 株式会社カイト入社 平成13年8月 株式会社キリン堂入社 平成13年10月 当社入社 平成19年1月 経営管理システム部門長(現任) 平成20年1月 取締役就任 平成20年12月 副社長就任 平成24年2月 代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	1,100
取締役	業務スーパー FC事業部門長兼 直営小売部門長	中島 力	昭和32年11月9日生	昭和55年4月 株式会社ダイエー入社 平成12年11月 株式会社クリスタル入社 平成14年6月 株式会社ツジトミ入社 平成17年7月 当社入社 平成17年9月 商品開発管理部門長 平成18年1月 取締役就任(現任) 平成19年1月 業務スーパーFC事業部門長(現任) 平成22年4月 直営小売部門長(現任)	(注)3	2,000
取締役	STB部門部門長 STB開発部門担当 STB工場部門担当	浅見 一夫	昭和51年6月12日生	平成11年4月 神鋼加古川港運株式会社入社 平成14年4月 イフソロヘルスケア株式会社入社 平成17年1月 当社入社 平成19年1月 取締役就任(現任) 平成23年10月 株式会社川口工業代表取締役社長就任 (現任) 平成23年10月 株式会社神戸機械製作所代表取締役社 長就任(現任) 平成24年6月 STB開発部門担当(現任) STB工場部門担当(現任) 平成25年11月 株式会社グリーンポーターリー代表取締 役社長就任(現任) 平成24年8月 STB部門部門長(現任)	(注)2	1,000
取締役	業務スーパー FC事業部門担当	西田 聡	昭和53年3月4日生	平成14年7月 当社入社 平成14年7月 業務スーパーFC事業部門担当(現任) 平成16年9月 横浜営業所所長(現任) 平成21年1月 取締役就任(現任)	(注)2	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画部門 部門長	矢合 康浩	昭和31年 8月 6日生	昭和56年 4月 大和証券株式会社入社 平成17年 8月 当社入社 取締役就任 平成19年 5月 取締役退任 平成19年 9月 当社退社 平成20年12月 当社入社 平成21年 3月 秦食品株式会社代表取締役社長就任 (現任) 株式会社麦パン工房代表取締役社長就 平成21年10月 任(現任) 取締役就任(現任) 平成22年 1月 経営企画部門部門長(現任) 平成24年 8月	(注) 3	
取締役	-	小林 匠	昭和32年 1月14日生	昭和59年 7月 朝日監査法人 (現:有限責任あずさ監査法人)入所 平成 6年 3月 小林匠公認会計士事務所開業 平成15年 9月 当社監査役就任 平成17年 5月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	3,000
常勤監査役	-	田治米剛一郎	昭和20年 4月 7日生	昭和43年 4月 神戸冷蔵株式会社入社 昭和61年 9月 西本貿易株式会社入社 平成17年 5月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	1,500
監査役	-	柴田 眞里	昭和44年 4月 8日生	平成 9年 4月 弁護士登録 滝本雅彦法律事務所勤務 平成12年10月 フローラ法律事務所開設 平成16年10月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	1,500
監査役	-	田畑 房男	昭和33年11月26日生	昭和56年 4月 三菱信託銀行株式会社(現:三菱UFJ信 託銀行株式会社)入社 昭和58年 8月 等松青木監査法人(現:有限責任監査法 人トーマツ)入所 平成21年 9月 田畑公認会計士事務所開業 平成23年 1月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						410,700

- (注) 1. 監査役田治米剛一郎、柴田眞里及び田畑房男は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成25年 1月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3. 平成24年 1月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成22年 1月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成22年 1月27日開催の定時株主総会で選任後、平成26年 1月中に開催される定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主価値の向上を経営の重要課題としております。あらゆるステークホルダーに対し説明責任を果たし、コンプライアンスの徹底をはかり、資産効率の良いライフサイクルの実現を果たすことが、この所期の課題を実現するものと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の監査役が、株主に代わって取締役の職務の執行を監査監督することで健全な経営の維持を図る監査役会制度を採用しております。

取締役会は、経営に関する重要事項の意思決定及び業務遂行の監視・監督機関と位置づけております。各業務部門は絶えず企業価値の向上を図るべく業務の遂行に全力を上げ取り組んでおります。代表取締役は業務執行責任者であり、その業務遂行を迅速かつコンプライアンスを遵守したものとするために、内部監査室、コンプライアンス会議を置いております。

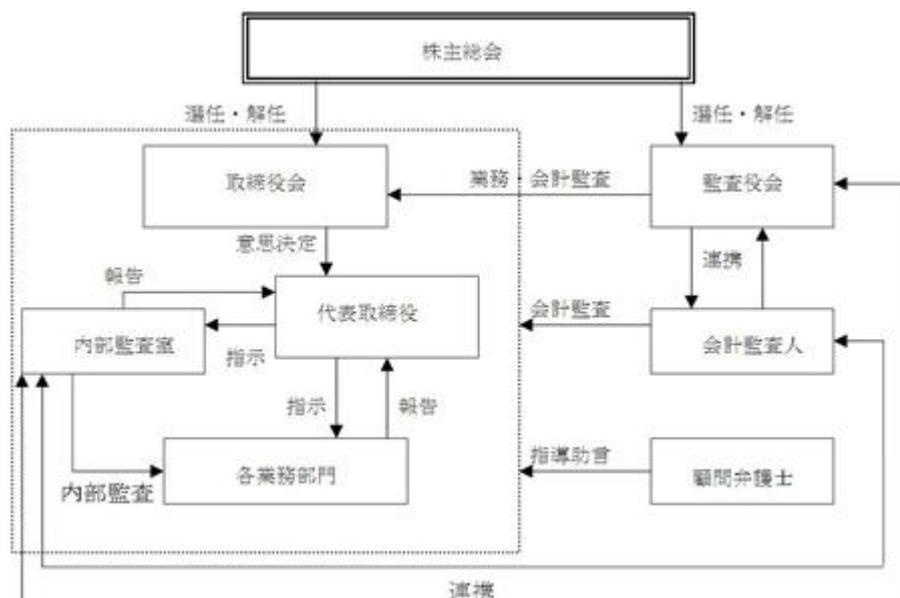
取締役会は、取締役7名で構成されており、毎月1回定期的に開催され、月次決算の報告及び会社法、取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。業務執行の具体的内容や、その背景となる戦略検討及び重要事項の取組方針の審議が行われ、その結果に基づいて業務執行責任者が意思決定を行う仕組みとなっております。

監査役は、毎月開催される取締役会等の重要な会議に出席することにより、各取締役の業務遂行状況を確認するとともに、業務遂行における経営上遵守すべき各法律においてコンプライアンスがなされているか監査確認を実行しております。当社は会社法上の大会社には該当していませんが、大阪証券取引所の「企業行動規範に関する規則」が改正されたことに伴い、平成22年1月27日開催の定時株主総会におきまして、監査役会を設置する旨の決議をいたしました。

監査役会の員数は平成25年1月30日現在3名（常勤1名、非常勤2名）で全員が就任まで社外の人員であり、公認会計士や弁護士といった観点から、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、経営の透明性の向上と経営監視機能の強化を図るため、監査役全員を社外監査役としております。各監査役は経営全般、会計、企業法務等において専門的知見、経験等を有し、また、監査役の内1名を独立役員として選任することで、当社の経営・業務執行の意思決定につき、経営監視機能の客観性及び中立性は十分に確保できると判断し現状の体制を採用しております。



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの適切な構築・運用が業務執行の公正性及び効率性を確保するのに重要な経営課題であるとの認識から、平成22年2月16日開催の取締役会において内部統制システム構築に関する基本方針を定めております。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行は、「神戸物産の考え方」「取締役会規程」「コンプライアンス規程」に基づき、法令規則等の遵守により公正な経営を行なうことを規定するとともに、コンプライアンス体制を確保し継続的な改善を図ること。取締役会においては、経営に関する重要事項の意思決定及び業務遂行の監督機関と位置づけ、取締役における相互の業務執行を監督するとともに、コンプライアンス体制の有効性の見直し、体制の継続的な改善に努める。職務執行については、「取締役会規程」「職務権限規程」においてその責任、権限を定め、業務を執行させるとともに、業務の運営状況を把握し、その適正性を確保する。

さらに、「社内通報規程」により、法令違反等に関する役職員の内部通報制度を整え、不正行為等の早期発見、是正を図る体制を構築していること。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、「文書管理規程」により、文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、適切に保管を行なう。

また、文書等は、保存媒体に応じ、適切かつ検索性の高い状態で保存する。取締役及び監査役は、必要ある場合上記文書等を閲覧することができるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の最高責任者を代表取締役社長とすると同時に、取締役会及び重要な会議において全社的なリスク管理の推進を図り、また「リスク管理規程」を制定しリスク管理を効果的かつ効率的に実施する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、経営目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のため具体的施策及び職務分掌に基づいた効率的な達成の方法を策定し、職務の執行を行う。

情報システムを活用し、目標及び業務遂行状況をレビューし、業務の効率化を実現する。業務執行については、「職務権限規程」に責任者及びその責任・権限を定める。

また、諸規程に基づき業務が執行されていることを内部監査室が監査し、内部統制システムの有効性を継続的に確認する。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「神戸物産の考え方」「職務権限規程」「コンプライアンス規程」を制定、法令等の遵守に基づき社員としての責務を認識し公正な業務執行を行なうことを規定する。

業務執行については、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」などにおいて責任者及びその責任、権限を定め、業務を執行すること。

内部監査においては、「内部監査規程」に基づき、業務の運営状況を把握し、その適正性を確保すること。さらに、「社内通報規程」により、法令違反等に関する役職員の内部通報制度を整え、不正行為等の早期発見、是正を図る体制を構築していること。

6 当社並びに関連会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団における業務の適正を確保するため、取締役会及び重要な会議において企業集団の業務運営を適切に把握し、適切な指導監督を行ない「職務権限規程」「関係会社管理規程」に基づき、関連会社等の管理を行う。

また、各関連会社間の会議を定期的を開催し、業務の適正性の確保を図る。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役は、監査役の職務を補助するため、監査役から使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとする。また、当該使用人の任命・異動等に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独自性を確保する。

8 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識及び理解し、可能な範囲において監査役監査が実効的に行なわれることを確保するための体制を整備する。

9 財務報告の信頼性に係る内部統制を確保するための体制

金融商品取引法及び金融庁公布の基準に基づき、財務報告の信頼性に係る内部統制を確保するため、内部統制システムを構築し、また「内部統制運用規程」に基づき内部統制の整備及び運用を継続的に実施する。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクを未然に予防することを含め、各業務部門における業務・経営・市場・信用等のあらゆる面のリスクを捉え、自然災害から人為的なリスク、社内外でのリスク等を正確に把握、分析、対処していく体系的なリスク管理体制の整備に取り組んでおります。また、取締役会及び部門長会議においてコンプライアンス体制の状況確認を毎月1回定期的に実施し各業務部門における法令順守の徹底を図り、リーガルリスク回避の徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置し3名が担当しております。内部監査に当たっては、年間計画に基づいて全ての事業所と本社部門を対象に業務全般に亘って監査を行い、監査結果は書面により社長に報告され、併せて常勤監査役にもその写しを提出しております。被監査部門に対しては監査結果に基づく改善指示を行い、改善状況を遅滞なく報告させて確認を行っております。

監査役は取締役会に出席して、取締役の業務執行状況を監視しております。常勤監査役は、当初の監査方針及び監査計画に基づいて監査を行い、監査結果を代表取締役に通知すると共に、非常勤の社外監査役にも説明を行い、意見交換を十分に行い監査業務を遂行しております。

内部監査室、監査役、会計監査人は、相互に連携を密にしており、特に内部監査室、監査役は各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。業務監査時には監査情報の共有を図り効果的な監査の実施に努めております。

また、会計監査人からも、日頃より監査課題などについて共通認識を深めるため十分な意見交換を行い、適切な助言、指導を仰いでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる、独立性が確保されているかを基本的な考え方としております。

監査役田治米剛一郎氏は、経営全般において専門的な知識、経験等を有し、監査役柴田眞里氏は、弁護士として企業法務に精通しており、また、監査役田畑房男氏は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役の当社株式の保有状況については、「5 [役員 の 状 況] の「所有株式数」欄」に記載のとおりであります。それ以外に、当社と社外監査役との間において、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役は、会計監査人及び内部監査室からの監査報告を受けるとともに、内部統制部門に対する業務聴取等を連携をかさね、取締役の職務執行を監査しております。

一方、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役全員を社外監査役として選任し、客観的・中立的な立場から経営を監視する体制がとられていることから経営監視機能は十分果たされているものと考えております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	31,789	30,970	819			8
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	7,380	7,380				3

(注) 上記には、当年度中に退任した取締役1名を含めて記載しております。

□ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役の報酬限度額は、平成16年1月30日開催の定時株主総会において年額70百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額につきましても、平成16年1月30日開催の定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,331千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日新製糖ホールディングス株	2,800	4,256	長期安定保有目的

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

外部からの監視体制として、会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めております。当社の会計監査業務を執行した同監査法人の公認会計士は木村文彦氏、藤井睦裕氏であります。このほか、監査補助者として、公認会計士5名、その他4名が従事しております。同監査法人は自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で監査契約を締結し、同契約に基づいて報酬を支払っております。また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は会社法165条第2項の規定により株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	3,500	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	3,500	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnershipは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte.SBA Egyptに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬16千USドルを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnershipは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte.SBA Egyptに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬17千USドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、アドバイザリー業務に対する報酬であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議の上、当社の事業規模・業務内容の特性から、監査日数・要員数等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年11月1日から平成24年10月31日まで）の連結財務諸表及び第27期事業年度（平成23年11月1日から平成24年10月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,016,191	36,107,404
売掛金	7,442,593	8,005,297
商品及び製品	3,730,992	3,662,175
仕掛品	381,228	686,668
原材料及び貯蔵品	438,969	458,552
繰延税金資産	141,885	219,189
その他	463,035	1,113,281
貸倒引当金	2,663	528
流動資産合計	36,612,232	50,252,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,207,103	6,301,751
減価償却累計額	1,378,641	1,809,293
建物及び構築物（純額）	1 3,828,462	1 4,492,458
機械装置及び運搬具	2,869,388	3,830,431
減価償却累計額	1,014,826	1,635,954
機械装置及び運搬具（純額）	1,854,561	2,194,477
土地	1 4,197,202	1 5,708,924
リース資産	11,085	11,085
減価償却累計額	7,395	9,352
リース資産（純額）	3,689	1,733
建設仮勘定	103,168	1,343,199
その他	1,026,909	1,154,302
減価償却累計額	725,511	875,562
その他（純額）	301,397	278,740
有形固定資産合計	10,288,483	14,019,533
無形固定資産		
その他	334,535	376,024
無形固定資産合計	334,535	376,024
投資その他の資産		
投資有価証券	2 473,308	2 486,079
長期貸付金	54,362	38,128
繰延税金資産	226,324	251,376
その他	487,264	764,613
貸倒引当金	2,521	2
投資その他の資産合計	1,238,738	1,540,196
固定資産合計	11,861,757	15,935,755
資産合計	48,473,989	66,187,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,483,321	11,744,170
短期借入金	456,741	456,741
リース債務	1,956	770
未払法人税等	875,799	1,737,261
賞与引当金	75,554	86,081
その他	1,128,134	1,375,583
流動負債合計	14,021,507	15,400,608
固定負債		
長期借入金	16,673,677	31,016,936
リース債務	1,733	963
繰延税金負債	3,586	27,487
退職給付引当金	76,700	94,400
預り保証金	3,772,950	3,896,450
資産除去債務	-	70,520
その他	32,810	36,096
固定負債合計	20,561,458	35,142,854
負債合計	34,582,965	50,543,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	8,196,144	8,196,144
利益剰余金	7,384,014	9,155,375
自己株式	1,083,184	1,083,320
株主資本合計	14,560,973	16,332,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	9
為替換算調整勘定	669,949	699,093
その他の包括利益累計額合計	669,949	699,083
新株予約権	-	11,218
純資産合計	13,891,024	15,644,333
負債純資産合計	48,473,989	66,187,796

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
売上高	150,682,056	157,412,316
売上原価	141,325,440	146,420,806
売上総利益	9,356,615	10,991,509
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,178	93,075
運賃	1,979,402	2,416,628
販売促進費	460,730	342,060
営業業務委託料	362,630	368,479
賃金給料及び諸手当	1,225,397	1,330,805
法定福利費	159,448	189,618
賞与引当金繰入額	54,934	60,351
退職給付費用	18,200	23,177
減価償却費	327,988	410,038
貸倒引当金繰入額	-	51,346
その他	1,152,427	1,471,398
販売費及び一般管理費合計	5,760,339	6,756,981
営業利益	3,596,276	4,234,528
営業外収益		
受取利息	61,434	66,000
受取配当金	181	6
為替差益	-	491,864
持分法による投資利益	813	3,120
賃貸収入	99,162	72,322
補助金収入	57,419	135,757
燃料販売収入	59,074	79,680
デリバティブ評価益	52,670	-
その他	89,997	130,828
営業外収益合計	420,753	979,581
営業外費用		
支払利息	183,013	249,378
賃貸収入原価	90,472	79,857
為替差損	47,517	-
デリバティブ評価損	-	12,146
支払手数料	13,239	7,402
休止固定資産減価償却費	25,788	60,117
燃料販売原価	56,021	75,026
その他	19,279	20,414
営業外費用合計	435,334	504,344
経常利益	3,581,695	4,709,765

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	69,031	-
投資有価証券売却益	-	1,080
固定資産売却益	¹ 3,737	¹ 9,330
為替換算調整勘定取崩額	20,698	-
その他	205	-
特別利益合計	93,673	10,410
特別損失		
固定資産除却損	² 45,833	² 42,154
固定資産売却損	³ 30,230	³ 1,637
減損損失	⁴ 211,279	⁴ 142,773
特別損失合計	287,343	186,565
税金等調整前当期純利益	3,388,024	4,533,610
法人税、住民税及び事業税	1,528,777	2,488,963
法人税等調整額	104,731	79,102
法人税等合計	1,633,509	2,409,861
少数株主損益調整前当期純利益	1,754,515	2,123,748
当期純利益	1,754,515	2,123,748

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,754,515	2,123,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		9
為替換算調整勘定	99,524	29,143
その他の包括利益合計	99,524	29,133
包括利益	1,654,991	2,094,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,654,991	2,094,614
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,000	64,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,000	64,000
資本剰余金		
当期首残高	8,196,144	8,196,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,196,144	8,196,144
利益剰余金		
当期首残高	5,720,951	7,384,014
当期変動額		
剰余金の配当	318,508	352,387
当期純利益	1,754,515	2,123,748
連結範囲の変動	227,055	-
当期変動額合計	1,663,063	1,771,360
当期末残高	7,384,014	9,155,375
自己株式		
当期首残高	842,690	1,083,184
当期変動額		
自己株式の取得	240,494	135
当期変動額合計	240,494	135
当期末残高	1,083,184	1,083,320
株主資本合計		
当期首残高	13,138,405	14,560,973
当期変動額		
剰余金の配当	318,508	352,387
当期純利益	1,754,515	2,123,748
自己株式の取得	240,494	135
連結範囲の変動	227,055	-
当期変動額合計	1,422,568	1,771,225
当期末残高	14,560,973	16,332,199

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	-	9
為替換算調整勘定		
当期首残高	570,425	669,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,524	29,144
当期変動額合計	99,524	29,144
当期末残高	669,949	699,093
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	570,425	669,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,524	29,134
当期変動額合計	99,524	29,134
当期末残高	669,949	699,083
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,218
当期変動額合計	-	11,218
当期末残高	-	11,218
純資産合計		
当期首残高	12,567,979	13,891,024
当期変動額		
剰余金の配当	318,508	352,387
当期純利益	1,754,515	2,123,748
自己株式の取得	240,494	135
連結範囲の変動	227,055	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,524	17,915
当期変動額合計	1,323,044	1,753,309
当期末残高	13,891,024	15,644,333

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,388,024	4,533,610
減価償却費	967,584	1,420,046
減損損失	211,279	142,773
のれん償却額	34,884	-
負ののれん償却額	14,169	2,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	69,171	4,654
賞与引当金の増減額（は減少）	4,625	10,526
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,250	17,700
受取利息及び受取配当金	61,615	66,007
デリバティブ評価損益（は益）	52,670	12,146
支払利息	183,013	249,378
為替差損益（は益）	107,469	413,910
持分法による投資損益（は益）	813	3,120
投資有価証券売却損益（は益）	-	1,080
有形固定資産除却損	45,833	42,154
有形固定資産売却損益（は益）	25,034	7,692
為替換算調整勘定取崩額	20,698	-
売上債権の増減額（は増加）	297,175	562,224
たな卸資産の増減額（は増加）	1,298,525	250,851
その他の流動資産の増減額（は増加）	113,995	151,105
仕入債務の増減額（は減少）	779,222	259,026
その他の流動負債の増減額（は減少）	46,721	206,921
預り保証金の増減額（は減少）	233,850	128,500
前渡金の増減額（は増加）	54,862	435,763
その他	231,413	31,547
小計	4,073,569	5,092,829
利息及び配当金の受取額	61,615	66,007
利息の支払額	171,936	257,106
法人税等の支払額	1,815,817	1,627,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,147,431	3,274,071

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,825,916	3,307,991
定期預金の払戻による収入	1,647,870	2,217,129
有形固定資産の取得による支出	3,760,647	4,711,426
有形固定資産の売却による収入	11,057	26,764
無形固定資産の取得による支出	68,459	200,260
投資有価証券の取得による支出	125,745	8,176
投資有価証券の売却による収入	-	1,500
投資不動産の売却による収入	136,404	-
貸付けによる支出	8,339	9,000
貸付金の回収による収入	75,454	33,477
事業譲受による支出	-	² 188,389
その他	3,079	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,921,402	6,147,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,500,000	14,800,000
長期借入金の返済による支出	458,340	456,741
自己株式の取得による支出	240,494	135
配当金の支払額	318,508	352,387
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,391	1,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,478,264	13,988,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,506	350,219
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,757,801	11,466,051
現金及び現金同等物の期首残高	20,606,480	22,363,141
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,139	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 22,363,141	¹ 33,829,192

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

神戸物産（香港）有限公司

大連福来休食品有限公司

神戸物産（安丘）食品有限公司

(有)神戸物産フーズ

(株)プライムリード

(株)オースターエッグ

(株)ターメルトフーズ

(株)ベストリンケージ

KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership

(株)ソイキューブ

(株)神戸物産エコグリーン北海道

秦食品(株)

(株)マスゼン

(株)肉の太公

(株)麦パン工房

(株)神戸クック

宮城製粉(株)

(株)エコグリーン埼玉

(株)川口工業

(株)神戸機械製作所

(株)グリーンポートリー

珈琲まめ工房(株)

上記のうち、(株)グリーンポートリー、珈琲まめ工房(株)については当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ロ 非連結子会社の名称

Kobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

石垣食品(株)

ロ 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社

(株)神戸ほっとデリ、(株)OK's クリエイト及び(株)オーデリカ's K、Kobe Bussan Green Egypt Co.,Ltd.は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

ハ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

石垣食品(株)は決算日が連結決算日と異なるため持分法の適用に関しては連結決算日の直前の同社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の神戸物産（香港）有限公司、大連福来休食品有限公司、神戸物産（安丘）食品有限公司、KOBEBUSSAN EGYPT Limited Partnershipの決算日は12月31日、珈琲まめ工房(株)の決算日は1月31日、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージ、(株)ソイキューブ、(株)神戸物産エコグリーン北海道、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)の決算日は9月30日、(株)川口工業、(株)神戸機械製作所の決算日は7月31日、(有)神戸物産フーズ、(株)神戸クック、(株)エコグリーン埼玉、(株)グリーンポーターの決算日は連結決算日と一致しております。

連結財務諸表の作成に当たって、(株)プライムリード、(株)オースターエッグ、(株)ターメルトフーズ、(株)ベストリンケージ、(株)ソイキューブ、(株)神戸物産エコグリーン北海道、秦食品(株)、(株)マスゼン、(株)肉の太公、(株)麦パン工房、宮城製粉(株)については、決算日現在の財務諸表を使用しております。

KOBEBUSSAN EGYPT Limited Partnershipについては7月31日現在、神戸物産（香港）有限公司、大連福来休有限公司及び神戸物産（安丘）食品有限公司については8月31日現在、(株)川口工業、(株)神戸機械製作所及び珈琲まめ工房(株)については10月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、従来決算月が8月31日であった神戸物産（香港）有限公司は、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 直営店舗の商品

売価還元法による低価法によっております。

(ハ) 製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～39年

器具備品 3年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社16社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社17社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は仮決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた45,068千円は、「休止固定資産減価償却費」25,788千円、「その他」19,279千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
建物及び構築物	533千円	76千円
土地	30,424	30,424
投資その他の資産 「その他」(定期預金)	3,000	3,000
合計	33,958	33,500

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
長期借入金	45,556千円	38,356千円
買掛金	57,109	20,838
未払金	-	8,519

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
投資有価証券(株式)	468,588千円	473,587千円
うち、共同支配企業に対する投資の金額	190,000	190,000

3 当社は、運転資金及び設備投資資金等の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローンの総額	22,800,000千円	14,135,321千円
借入実行残高	3,630,000	2,135,321
差引額	19,170,000	12,000,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
建物及び構築物	- 千円	建物及び構築物	2,671千円
機械装置及び運搬具	3,398	機械装置及び運搬具	885
土地	-	土地	5,773
投資その他の資産「その他」	339	投資その他の資産「その他」	-
合計	3,737	合計	9,330

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
建物及び構築物	18,864千円	建物及び構築物	29,567千円
機械装置及び運搬具	18,126	機械装置及び運搬具	10,235
有形固定資産「その他」	8,843	有形固定資産「その他」	2,001
投資その他の資産「その他」	-	投資その他の資産「その他」	350
合計	45,833	合計	42,154

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	
建物及び構築物	977千円	建物及び構築物	- 千円
機械装置及び運搬具	27,795	機械装置及び運搬具	12
有形固定資産「その他」	-	有形固定資産「その他」	1,624
投資その他の資産「その他」	1,458	投資その他の資産「その他」	-
合計	30,230	合計	1,637

4 当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

場所	用途	種類	金額
千葉県いすみ市 (当社)	処分資産	建物等	211,279千円

当社グループは原則として、事業用資産については、損益管理が合理的に行える単位を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

当社所有の処分資産については、平成23年8月17日開催の取締役会において売却を決議したため、帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産は平成23年9月1日をもって売却しました。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

場所	用途	種類	金額
長崎県南島原市 （当社）	処分予定資産	建物等	82,293千円
大分県国東市 （当社）	投資不動産	建物等	60,479千円

当社グループは原則として、事業用資産については、損益管理が合理的に行える単位を基礎にグルーピングを行っており、投資不動産、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

当社所有の処分予定資産については、翌連結会計年度において売却する予定であるため、帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社所有の投資不動産については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、正味売却価額は契約金額、または不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	15千円
組替調整額	-
税効果調整前	15
税効果額	5
その他有価証券評価差額金	9

為替換算調整勘定：

当期発生額	29,143
その他の包括利益合計	29,133

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,800,000			8,800,000
合計	8,800,000			8,800,000
自己株式				
普通株式	837,300	131,866		969,166
合計	837,300	131,866		969,166

(注) 普通株式の自己株式の増加131,866株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加131,800株、単元未満株式の株式の買取りによる増加66株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	318,508	40	平成22年10月31日	平成23年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	352,387	利益剰余金	45	平成23年10月31日	平成24年1月30日

当連結会計年度（自平成23年11月1日至平成24年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,800,000			8,800,000
合計	8,800,000			8,800,000
自己株式				
普通株式	969,166	62		969,228
合計	969,166	62		969,228

（注）普通株式の自己株式の増加62株は、単元未満株式の株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	11,218

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	352,387	45	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	469,846	利益剰余金	60	平成24年10月31日	平成25年1月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）	当連結会計年度 （自平成23年11月1日 至平成24年10月31日）
現金及び預金勘定	24,016,191千円	36,107,404千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,653,050	2,373,195
その他（証券会社預け金）	-	94,983
現金及び現金同等物	22,363,141	33,829,192

2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。

有形固定資産	188,389千円
資産合計	188,389

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として業務スーパー事業における工場及び物流センターの装置及び車両であります。

(イ) 無形固定資産

主として業務スーパー事業における業務管理ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、仕入債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び業務上の関係を有する企業への資金援助である貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、業務上関係を有する非上場企業の株式であり、信用リスクに晒されておりますが、1年ごとに発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1カ月以内に決済されます。その一部は外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約取引等によりヘッジする場合があります。

借入金のうち、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金は、主に子会社の設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

預り保証金はフランチャイズ契約等に基づき、取引先から預っている取引保証金であり、利息等は付与しておらず、フランチャイズ契約を解消する場合に返金する義務があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	24,016,191	24,016,191	-
(2) 売掛金 貸倒引当金	7,442,593 2,647		
	7,439,945	7,439,945	-
(3) 長期貸付金(1) 貸倒引当金	86,797 17		
	86,780	86,780	-
(4) 買掛金	11,483,321	11,483,321	-
(5) 未払法人税等	875,799	875,799	-
(6) 長期借入金(2)	17,130,418	17,255,202	124,783
(7) デリバティブ取引	52,670	52,670	-

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金については、長期貸付金に含めて表示しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額と近似しており当該価額をもって時価としております。

(4) 買掛金(5) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7))、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	754,100	-	23,390	23,390
	米ドル 売建	2,361,750	-	29,280	29,280
	米ドル				
合計		3,115,850	-	52,670	52,670

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価	当該時価の 算定方法
				うち 1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,464,290	6,035,722	()	-

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されたため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 投資有価証券(連結貸借対照表計上額473,308千円)及び預り保証金(連結貸借対照表計上額3,772,950千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,016,191	-	-	-
売掛金	7,442,593	-	-	-
長期貸付金	32,435	54,112	-	250
合計	31,491,219	54,112	-	250

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	456,741	5,586,756	11,084,975	1,946

当連結時会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、仕入債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び業務上の関係を有する企業への資金援助である貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業であります。このうち時価のあるものは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。また、時価のないものは、信用リスクに晒されておりますが、1年ごとに発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1カ月以内に決済されます。その一部は外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約取引等によりヘッジする場合があります。

借入金のうち、短期借入金（1年内返済予定長期借入金は除く）は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に子会社の設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

預り保証金はフランチャイズ契約等に基づき、取引先から預っている取引保証金であり、利息等は付与しておらず、フランチャイズ契約を解消する場合に返金する義務があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

当連結会計年度（平成24年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	36,107,404	36,107,404	-
(2) 売掛金 貸倒引当金	8,005,297 521		
	8,004,775	8,004,775	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,031	5,031	
(4) 長期貸付金(1) 貸倒引当金	62,319 3		
	62,315	62,315	-
(5) 買掛金	11,744,170	11,744,170	-
(6) 未払法人税等	1,737,261	1,737,261	-
(7) 長期借入金(2)	31,473,677	31,904,046	430,368
(8) デリバティブ取引	40,523	40,523	-

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金については、長期貸付金に含めて表示しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金(2)売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額と近似しており当該価額をもって時価としております。

(5)買掛金(6)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8))、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,711,000	1,537,000	40,523	40,523
合計		1,711,000	1,537,000	40,523	40,523

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価	当該時価の 算定方法
				うち 1年超		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,035,722	5,607,154	()	-

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されたため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

(注2)非上場株式他(連結貸借対照表計上額481,047千円)及び預り保証金(連結貸借対照表計上額3,896,450千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表に含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	36,107,404	-	-	-
売掛金	8,005,297	-	-	-
長期貸付金	24,191	38,128	-	-
合計	44,136,893	38,128	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	456,741	11,837,890	19,179,045	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年10月31日)

その他有価証券は、全て市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(連結貸借対照表計上額4,720千円)であります。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,491	4,468	22
	小計	4,491	4,468	22
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	540	547	7
	小計	540	547	7
	合計	5,031	5,016	15

その他有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(連結貸借対照表計上額4,300千円)であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,500	1,080	-
合計	1,500	1,080	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年10月31日)

注記事項「金融商品関係2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照ください。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

注記事項「金融商品関係2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照ください。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年10月31日)

注記事項「金融商品関係2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照ください。

当連結会計年度(平成24年10月31日)

注記事項「金融商品関係2. 金融商品の時価等に関する事項」をご参照ください。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社17社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
退職給付債務(千円)	76,700	94,400
退職給付引当金(千円)	76,700	94,400

(注) 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
勤務費用(千円)	18,200	23,177
退職給付費用(千円)	18,200	23,177

(注) 当社及び国内連結子会社17社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社17社は、簡便法の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)
売上原価の株式報酬費	-	2,732
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	-	8,485

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 173名 当社子会社取締役 6名 当社子会社従業員 127名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 85,100株
付与日	平成24年3月21日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成23年7月1日 至平成25年6月30日
権利行使期間	自平成26年4月1日 至平成32年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年10月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	85,100
失効	-
権利確定	-
未確定残	85,100
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成24年新株予約権
権利行使価格 (円)	2,110
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	450

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成24年新株予約権
株価変動性(注) 1	30.1%
予想残存期間(注) 2	5.3年
予想配当(注) 3	45円/株
無リスク利率(注) 4	0.40%

(注) 1. 平成18年11月から平成24年3月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成23年10月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	81,154千円	154,032千円
賞与引当金	30,604	33,635
たな卸資産評価損	14,470	46,143
繰越欠損金	10,880	11,343
連結上の未実現利益	12,582	16,163
その他	7,566	12,312
計	157,258	273,631
固定資産		
貸倒引当金(固定)	189,427	166,296
一括償却資産	7,556	4,828
減損損失	1,971	56,403
関係会社株式評価損	35,245	31,111
退職給付引当金	32,078	34,865
繰越欠損金	342,206	686,659
その他	11,910	15,833
計	620,395	995,999
繰延税金資産 小計	777,654	1,269,630
評価性引当額	345,042	744,973
繰延税金資産 合計	432,611	524,657
(繰延税金負債)		
固定負債		
特別償却準備金	64,402	54,082
資産除去債務	-	23,962
その他	3,586	3,534
計	67,988	81,579
繰延税金負債合計	67,988	81,579
差引：繰延税金資産の純額	364,623	443,077

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当連結会計年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
住民税均等割等	0.3	0.2
外国税率差	0.5	0.6
寄付金損金不算入額	0.5	-
赤字子会社による税率差異	6.7	12.8
繰越欠損金の利用	0.9	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.1
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	53.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.9%から平成24年11月1日に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については39.7%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、37.0%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 平成23年11月設立の当社子会社である(株)グリーンポーターによる(有)岡山県プロイラーの事業譲受

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (有)岡山県プロイラー

事業内容 鶏肉の生産、加工、販売

企業結合を行った主な理由

業務スーパー事業の規模を拡大し、効率的に同事業を展開していくことを目的としております。

企業結合日

平成23年12月21日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 (株)グリーンポーター

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月21日から平成24年1月31日まで

(3) 取得した事業の原価及びその内訳

取得の対価

現金 147,437千円

取得に直接要した支出額 - 千円

取得原価 147,437千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

有形固定資産 147,437千円

計 147,437千円

なお、企業結合日に引き受けた負債はありません。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 平成23年11月設立の当社子会社である(株)グリーンポーターによる岡山県食鶏農業協同組合の事業譲受

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 岡山県食鶏農業協同組合
事業内容 生鳥の飼育、飼料・堆肥の生産販売

企業結合を行った主な理由

業務スーパー事業の規模を拡大し、効率的に同事業を展開していくことを目的としております。

企業結合日

平成23年12月21日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受
結合後企業の名称 (株)グリーンポーター

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月21日から平成24年1月31日まで

(3) 取得した事業の原価及びその内訳

取得の対価

現金	40,952千円
取得に直接要した支出額	- 千円
取得原価	40,952千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

有形固定資産	40,952千円
計	40,952千円

なお、企業結合日に引き受けた負債はありません。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社及び子会社にて各業態によりFC方式で店舗を展開するため事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、FC方式を展開している事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「業務スーパー事業」、「神戸クック事業」の2つを報告セグメントとしております。業務スーパー事業は、「業務スーパー」をFC方式で展開し卸売及び小売業を営んでおり、国内及び海外の子会社にて業務用食材の製造を行い業務スーパー事業を展開しております。神戸クック事業は、中食・外食市場の開拓を企画して「神戸クックワールドビュッフェ」、「Green's K」、「Green's K鉄板ビュッフェ」をFC方式で展開し卸売業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,455,543	1,226,513	150,682,056	-	150,682,056	-	150,682,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	956,979	-	956,979	-	956,979	956,979	-
計	150,412,522	1,226,513	151,639,035	-	151,639,035	956,979	150,682,056
セグメント利益又は損失()	5,794,156	65,988	5,728,167	-	5,728,167	2,131,891	3,596,276
セグメント資産	36,320,025	744,978	37,065,003	408,099	37,473,102	11,000,886	48,473,989
その他の項目							
減価償却費	799,545	36,682	836,227	32,026	868,254	99,330	967,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,654,498	203,200	3,857,698	4,108	3,861,807	120,423	3,982,230
持分法適用会社への投資額	71,453	-	71,453	-	71,453	-	71,453

(注) 1 その他には当社が行っている設備賃貸事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 2,131,891千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用 2,131,891千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額11,000,886千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産でありその主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

(4) 減価償却費の調整額99,330千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120,423千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	業務スーパー事業	神戸クック事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	155,704,599	1,707,716	157,412,316	-	157,412,316	-	157,412,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,404,184	7,355	1,411,539	-	1,411,539	1,411,539	-
計	157,108,784	1,715,071	158,823,855	-	158,823,855	1,411,539	157,412,316
セグメント利益又は損失()	6,111,633	191,580	5,920,053	24,078	5,895,974	1,661,445	4,234,528
セグメント資産	52,582,261	1,114,150	53,696,412	316,256	54,012,668	12,175,127	66,187,796
その他の項目							
減価償却費	1,054,724	83,283	1,138,007	21,829	1,159,836	260,210	1,420,046
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,274,386	85,274	4,359,661	73,133	4,432,794	773,682	5,206,476
持分法適用会社への投資額	74,580	-	74,580	-	74,580	-	74,580

（注）1 その他には当社が行っている設備賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- （1）売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
- （2）セグメント利益の調整額 1,661,445千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用 1,661,445千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （3）セグメント資産の調整額12,175,127千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産でありその主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。
- （4）減価償却費の調整額260,210千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- （5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額773,682千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
8,802,082	536,876	949,524	10,288,483

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社サンセブン	31,086,570	業務スーパー事業

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
12,485,632	524,305	1,009,596	14,019,533

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社サンセブン	33,981,877	業務スーパー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：千円）

	業務スーパー 事業	神戸クック事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	211,279	-	211,279

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

（単位：千円）

	業務スーパー 事業	神戸クック事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	142,773	-	142,773

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（単位：千円）

	業務スーパー 事業	神戸クック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	34,884	-	-	-	34,884
当期末残高	-	-	-	-	-

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	業務スーパー 事業	神戸クック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14,169	-	-	-	14,169
当期末残高	5,333	-	-	-	5,333

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

（単位：千円）

	業務スーパー 事業	神戸クック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	業務スーパー 事業	神戸クック事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,000	-	-	-	2,000
当期末残高	3,333	-	-	-	3,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	中田雅人	-	-	当社従業員	-	-	-	賃借料の 支払い (注3)	14,400	前払費用	1,200
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	(株)エブライ (注4)	広島県福 山市	20,000	小売業	-	-	当社のフ ランチャ イジー	商品の販 売及びロ イヤリ ティの受 取	5,142,657	売掛金	330,558
								保証金の 受入	-	預り 保証金 (注5)	30,950

当連結会計年度（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	中田雅人	-	-	当社従業員	-	-	-	賃借料の 支払い (注3)	11,806	-	-
								土地の 購入	258,878	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	(株)エブライ (注4)	広島県福 山市	20,000	小売業	-	-	当社のフ ランチャ イジー	商品の販 売及びロ イヤリ ティの受 取	4,612,694	売掛金	273,353
								保証金の 受入	-	預り 保証金 (注5)	30,950

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	(株)ホームイ ダイニング (注4)	広島県福 山市	10,000	飲食店業	-	-	-	商品の販 売及びロ イヤリ ティの受 取	225,453	売掛金	17,235
								保証金の 受入	6,000	預り 保証金 (注5)	32,600
								加盟金の 受入	1,500		
子会社の役員	鎌田三義	-	-	子会社取締役	-	-	-	賃借料の 支払い (注6)	15,451	未払金	1,432
								原材料の 購入	4,533	買掛金	-

当連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	(株)ホームイ ダイニング (注4)	広島県福 山市	10,000	飲食店業	-	-	-	商品の販 売及びロ イヤリ ティの受 取	169,213	売掛金	5,296
								保証金の 受入	-	預り 保証金 (注5)	32,600
								加盟金の 受入	-		
子会社の役員	鎌田三義	-	-	子会社取締役	-	-	-	賃借料の 支払い (注6)	51,386	未払金	5,793
								原材料の 購入	10,689	買掛金	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料及び原材料の購入については、近隣の相場または一般的な取引条件を勘案して決定しております。

(2) 土地の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に決定しております。

(3) 商品の販売及びロイヤルティの受取並びに保証金、加盟金の受入における条件は、フランチャイズ契約に基づくものであり、その条件は他の加盟店と同一であります。

3. 中田雅人氏への賃借料の支払いをしている物件は、直営店である伊川谷店の店舗用地であり、当期に当社が購入しております。

4. 平成24年9月30日付で当社取締役を退任しました岡崎裕輔氏の近親者が議決権の過半数を間接保有しております。取引金額については当該事業年度の関連当事者に該当した期間の取引金額、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

5. 預り保証金は取引にあたり受け入れている担保であります。

6. 鎌田三義氏への賃借料の支払をしている物品は、(株)神戸物産エコグリーン北海道で使用している農機具の賃借料であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	1,773.89円	1,996.37円
1株当たり当期純利益金額	223.61円	271.20円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益(千円)	1,754,515	2,123,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,754,515	2,123,748
期中平均株式数(株)	7,846,486	7,830,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成24年2月17日取締役会決議 ストックオプション (新株予約権 851個) 普通株式 85,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	456,741	456,741	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	1,956	770		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,673,677	31,016,936	1.0	平成25年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,733	963		平成25年～27年
その他有利子負債				
合計	17,134,108	31,475,410		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定の長期借入金のうち7,200千円及び長期借入金のうち31,156千円は、(株)ターメルトフーズの別除権付債務であり、民事再生法に基づく再生計画における担保付債務であります。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	453,551	725,868	3,950,595	6,707,875
リース債務	770	192		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	38,697,183	78,207,319	118,369,732	157,412,316
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,240,691	2,548,940	3,657,047	4,533,610
四半期(当期)純利益金額 (千円)	653,694	1,333,200	1,843,305	2,123,748
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	83.48	170.25	235.39	271.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	83.48	86.77	65.14	35.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,890,121	30,069,088
売掛金	7,508,902	8,223,194
商品及び製品	3,587,014	3,496,805
仕掛品	-	71,860
原材料及び貯蔵品	66,113	117,607
前渡金	133,931	547,182
前払費用	38,153	74,925
繰延税金資産	101,942	169,516
関係会社短期貸付金	426,277	742,992
その他	280,859	735,556
貸倒引当金	1,518	510
流動資産合計	30,031,798	44,248,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,445,061	2,478,480
減価償却累計額	795,345	926,126
建物（純額）	1,649,716	1,552,354
構築物	152,107	152,107
減価償却累計額	87,501	97,919
構築物（純額）	64,605	54,187
機械及び装置	115,552	149,976
減価償却累計額	79,695	89,595
機械及び装置（純額）	35,856	60,380
車両運搬具	25,641	87,352
減価償却累計額	24,506	33,533
車両運搬具（純額）	1,134	53,818
工具、器具及び備品	912,602	997,426
減価償却累計額	634,570	761,484
工具、器具及び備品（純額）	278,032	235,942
土地	1,445,930	2,311,197
リース資産	6,252	6,252
減価償却累計額	3,148	4,518
リース資産（純額）	3,103	1,733
建設仮勘定	-	184,255
有形固定資産合計	3,478,380	4,453,869
無形固定資産		
ソフトウェア	238,914	242,640
その他	32,200	51,142
無形固定資産合計	271,115	293,783

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,720	9,331
関係会社株式	766,993	781,993
出資金	110	110
関係会社出資金	1,937,866	2,163,246
長期貸付金	54,362	38,128
従業員に対する長期貸付金	1,262	-
関係会社長期貸付金	11,146,730	14,111,581
長期前払費用	6,527	5,138
繰延税金資産	211,107	538,502
投資不動産	408,099	243,123
その他	36,672	58,428
貸倒引当金	10	775,567
投資その他の資産合計	14,574,440	17,174,016
固定資産合計	18,323,936	21,921,669
資産合計	48,355,734	66,169,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,873,722	12,342,025
短期借入金	449,541	449,541
リース債務	1,370	770
未払金	581,440	472,458
未払費用	103,302	79,828
未払法人税等	747,910	1,600,019
前受金	16,278	14,755
預り金	1,903	2,252
前受収益	4,516	5,507
賞与引当金	49,484	53,758
その他	91,824	202,604
流動負債合計	13,921,294	15,223,521
固定負債		
長期借入金	16,635,321	30,985,779
リース債務	1,733	963
退職給付引当金	72,700	91,800
預り保証金	3,632,850	3,727,050
その他	27,004	33,986
固定負債合計	20,369,609	34,839,579
負債合計	34,290,904	50,063,100

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,196,144	8,196,144
資本剰余金合計	8,196,144	8,196,144
利益剰余金		
利益準備金	16,000	16,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	89,449	85,337
別途積立金	7,500	7,500
繰越利益剰余金	6,774,921	8,809,899
利益剰余金合計	6,887,871	8,918,736
自己株式	1,083,184	1,083,320
株主資本合計	14,064,830	16,095,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	9
評価・換算差額等合計	-	9
新株予約権	-	11,218
純資産合計	14,064,830	16,106,788
負債純資産合計	48,355,734	66,169,888

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	151,482,373	160,072,724
売上原価		
商品期首たな卸高	2,808,549	3,603,439
当期商品仕入高	143,961,255	150,069,748
合計	146,769,804	153,673,188
他勘定振替高	⁶ 58,219	⁶ 160,748
商品期末たな卸高	3,603,439	3,498,795
商品評価損	13,621	14,434
商品売上原価	143,121,767	149,999,210
売上総利益	8,360,606	10,073,514
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,644	76,037
運賃	1,884,497	2,011,914
販売促進費	435,735	311,162
営業業務委託料	351,701	338,850
賃金給料及び諸手当	945,594	1,030,211
法定福利費	124,007	149,944
賞与引当金繰入額	49,484	53,758
退職給付費用	15,900	22,100
減価償却費	277,458	324,448
貸倒引当金繰入額	-	1,002
その他	809,555	921,892
販売費及び一般管理費合計	4,905,580	5,239,316
営業利益	3,455,025	4,834,197
営業外収益		
受取利息	164,763	256,831
受取配当金	3	5
賃貸収入	106,760	80,283
燃料販売収入	59,074	79,680
為替差益	67,298	343,166
デリバティブ評価益	52,670	-
その他	40,607	22,080
営業外収益合計	₁ 491,178	₁ 782,047

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
営業外費用		
支払利息	183,008	249,378
賃貸収入原価	89,547	78,871
デリバティブ評価損	-	12,146
支払手数料	13,239	7,402
燃料販売原価	56,021	75,026
貸倒引当金繰入額	-	775,551
その他	3,661	8,601
営業外費用合計	345,479	1,206,979
経常利益	3,600,724	4,409,265
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,080
貸倒引当金戻入額	68,228	-
固定資産売却益	2 339	-
その他	205	-
特別利益合計	68,772	1,080
特別損失		
固定資産除却損	3 23,454	3 1,953
固定資産売却損	4 1,458	4 1,624
減損損失	5 211,279	5 142,773
特別損失合計	236,191	146,351
税引前当期純利益	3,433,305	4,263,994
法人税、住民税及び事業税	1,337,247	2,275,716
法人税等調整額	132,280	394,975
法人税等合計	1,469,527	1,880,740
当期純利益	1,963,777	2,383,253

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	64,000	64,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,000	64,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	8,196,144	8,196,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,196,144	8,196,144
資本剰余金合計		
当期首残高	8,196,144	8,196,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,196,144	8,196,144
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,000	16,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,000	16,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	72,786	89,449
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	40,285	25,545
特別償却準備金の取崩	23,622	32,469
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	2,810
当期変動額合計	16,663	4,112
当期末残高	89,449	85,337
別途積立金		
当期首残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,500	7,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,146,315	6,774,921
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	40,285	25,545
特別償却準備金の取崩	23,622	32,469
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	2,810
剰余金の配当	318,508	352,387
当期純利益	1,963,777	2,383,253

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期変動額合計	1,628,606	2,034,978
当期末残高	6,774,921	8,809,899
利益剰余金合計		
当期首残高	5,242,601	6,887,871
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	-
剰余金の配当	318,508	352,387
当期純利益	1,963,777	2,383,253
当期変動額合計	1,645,269	2,030,865
当期末残高	6,887,871	8,918,736
自己株式		
当期首残高	842,690	1,083,184
当期変動額		
自己株式の取得	240,494	135
当期変動額合計	240,494	135
当期末残高	1,083,184	1,083,320
株主資本合計		
当期首残高	12,660,055	14,064,830
当期変動額		
剰余金の配当	318,508	352,387
当期純利益	1,963,777	2,383,253
自己株式の取得	240,494	135
当期変動額合計	1,404,775	2,030,730
当期末残高	14,064,830	16,095,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	-	9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	9
当期変動額合計	-	9
当期末残高	-	9
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	11,218
当期変動額合計	-	11,218
当期末残高	-	11,218

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,660,055	14,064,830
当期変動額		
剰余金の配当	318,508	352,387
当期純利益	1,963,777	2,383,253
自己株式の取得	240,494	135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	11,228
当期変動額合計	1,404,775	2,041,958
当期末残高	14,064,830	16,106,788

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 直営店舗の商品

売価還元法による低価法によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～39年

器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

二 ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
流動負債		
買掛金	996,428千円	1,116,742千円

2 保証債務

下記の関係会社の信用状開設に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
(有)神戸物産フーズ	78,000千円	78,000千円
(株)プライムリード	50,000千円	-
計	128,000千円	78,000千円

下記の関係会社について、取引先からの仕入債務に対し連帯保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
(株)神戸物産エコグリーン北海道	7,586千円	3,173千円
(株)ベストリンケージ	12,311千円	13,663千円

3 当社は、運転資金及び設備投資資金等の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
当座貸越極度額、貸出コミットメント及びタームローン契約の総額	22,800,000千円	14,135,321千円
借入実行残高	3,630,000千円	2,135,321千円
差引額	19,170,000千円	12,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社からの営業外収益の合計額が100分の10を超えており、その合計額次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
投資不動産	170,787千円	252,948千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
投資不動産	339千円	- 千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
建物	14,947千円	建物 - 千円
工具、器具及び備品	8,506	工具、器具及び備品 1,953千円
合計	23,454	合計 1,953千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	工具、器具及び備品 1,624千円
投資不動産	1,458千円	投資不動産 - 千円
合計	1,458	合計 1,624

5 当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

場所	用途	種類	金額
千葉県いすみ市 (当社)	処分資産	建物等	211,279千円

当社は原則として、事業用資産については、損益管理が合理的に行える単位を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

当社所有の処分資産については、当事業年度において売却したため、帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、正味売却価額は契約金額によっております。

当事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

場所	用途	種類	金額
長崎県南島原市 (当社)	処分予定資産	建物等	82,293千円
大分県国東市 (当社)	投資不動産	建物等	60,479千円

当社は原則として、事業用資産については、損益管理が合理的に行える単位を基礎にグルーピングを行っており、投資不動産、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

当社所有の処分資産については、翌事業年度において売却する予定であるため、帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社所有の投資不動産については、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、正味売却価額は契約金額、または不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

6 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
販売費及び一般管理費	58,219千円	160,748千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	837,300	131,866	-	969,166
合計	837,300	131,866	-	969,166

(注)普通株式の自己株式の増加131,866株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加131,800株、単元未満株式の株式の買取りによる増加66株であります。

当事業年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	969,166	62	-	969,228
合計	969,166	62	-	969,228

(注)普通株式の自己株式の増加62株は、単元未満株式の株式の買取りによる増加62株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として業務スーパー事業における工場及び物流センターの車両及び本社共通で使用の車両であります。

(イ)無形固定資産

主として業務スーパー事業における業務管理ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年10月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	70,400	62,400	8,000

当事業年度(平成24年10月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	70,400	77,600	7,200

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
子会社株式	551,593	566,593
関連会社株式	145,000	145,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	68,052千円	136,965千円
賞与引当金	20,714	21,110
たな卸資産評価損	6,875	781
一括償却資産	7,556	4,828
減価償却超過額	11,491	10,424
事業撤退損	223,639	197,407
貸倒引当金繰入額	-	291,027
投資有価証券評価損	418	-
退職給付引当金	30,432	33,920
減損損失	1,971	56,403
その他	6,300	9,239
繰延税金資産 合計	377,451	762,109
繰延税金負債		
特別償却準備金	64,402	54,082
その他	-	8
繰延税金負債合計	64,402	54,091
繰延税金資産の純額	313,049	708,018

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当事業年度 (平成24年10月31日)
法定実効税率	41.9%	41.9%
(調整)		
住民税均等割等	0.3	0.2
寄付金損金不算入額	0.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	44.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.9%から平成24年11月1日に開始する事業年度から平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については39.7%に、平成27年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、37.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は82,652千円減少し、法人税等調整額が82,652千円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり純資産額	1,796.08円	2,055.43円
1株当たり当期純利益金額	250.27円	304.34円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)
当期純利益(千円)	1,963,777	2,383,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,963,777	2,383,253
期中平均株式数(株)	7,846,486	7,830,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成24年2月17日取締役会決議 ストックオプション (新株予約権 851個) 普通株式 85,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,445,061	33,419	-	2,478,480	926,126	130,780	1,552,354
構築物	152,107	-	-	152,107	97,919	10,418	54,187
機械及び装置	115,552	34,423	-	149,976	89,595	9,900	60,380
車両運搬具	25,641	61,710	-	87,352	33,533	9,026	53,818
工具、器具及び備品	912,602	169,602	84,778	997,426	761,484	207,046	235,942
土地	1,445,930	865,267	-	2,311,197	-	-	2,311,197
リース資産	6,252	-	-	6,252	4,518	1,370	1,733
建設仮勘定	-	273,427	89,171	184,255	-	-	184,255
有形固定資産計	5,103,147	1,437,850	173,950	6,367,047	1,913,177	368,542	4,453,869
無形固定資産							
ソフトウェア	611,333	100,913	-	712,246	469,606	97,187	242,640
その他	32,200	19,858	-	52,059	916	916	51,142
無形固定資産計	643,533	120,772	-	764,306	470,522	98,104	293,783
長期前払費用	11,776	-	-	11,776	6,637	1,389	5,138
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	宮城県石巻市土地購入	419,969千円
	伊川谷店舗用地購入	258,878千円
	北海道函館市土地購入	174,492千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,529	776,078	1	1,527	776,078
賞与引当金	49,484	53,758	49,484	-	53,758

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,527千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,816
預金	
当座預金	189,426
普通預金	29,829,165
別段預金	23,679
小計	30,042,271
合計	30,069,088

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンセブン	1,893,064
(株)オーシャンシステム	458,701
(株)パスポート	451,345
(株)エブリイ	348,332
(株)U & S	341,312
その他	4,730,439
合計	8,223,194

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
7,508,902	167,541,487	166,827,196	8,223,194	95.3	17

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内容	金額(千円)
常温品	1,712,658
冷蔵品	251,992
冷凍品	1,532,154
合計	3,496,805

仕掛品

内容	金額(千円)
農作物	71,860
合計	71,860

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
販促品ほか	117,607
合計	117,607

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)神戸物産エコグリーン北海道	3,999,972
(株)グリーンポーター	2,308,701
秦食品(株)	2,036,584
神戸物産(香港)食品有限公司	1,963,910
(株)エコグリーン埼玉	690,660
その他	3,111,751
合計	14,111,581

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	1,475,532
(株)ミネラルソフト	863,766
三井食品(株)	776,852
播磨物産(株)	512,442
(株)ヒメカン	503,751
その他	8,209,679
合計	12,342,025

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,005,733
(株)日本政策投資銀行	5,000,000
(株)山陰合同銀行	3,837,155
(株)三井住友銀行	3,137,155
(株)百十四銀行	1,500,000
その他	8,505,733
合計	30,985,779

預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)サンセブン	752,350
(株)パスポート	234,100
河内屋酒販(株)	190,000
(株)U & S	170,000
(株)桶谷	160,000
その他	2,220,600
合計	3,727,050

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.kobebussan.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）平成24年1月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年1月30日近畿財務局長に提出

(3) 訂正有価証券報告書及び確認書

事業年度（第26期）（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）平成24年8月31日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自平成23年11月1日 至平成24年1月31日）平成24年3月16日近畿財務局長に提出。

（第27期第2四半期）（自平成24年2月1日 至平成24年4月30日）平成24年6月14日近畿財務局長に提出。

（第27期第3四半期）（自平成24年5月1日 至平成24年7月31日）平成24年9月14日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成24年2月3日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月22日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月22日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月22日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月26日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月28日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月22日近畿財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年3月23日近畿財務局長に提出

平成24年2月22日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

平成24年4月18日近畿財務局長に提出

平成24年2月22日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 1月29日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社神戸物産の平成24年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社神戸物産が平成24年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年1月29日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。